

# 第 1 章

## アクションプランの策定に当たって

- 1 策定の趣旨
- 2 食の安全・安心に関する県民の意識
- 3 食の安全・安心に関するこれまでの取組み
- 4 アクションプランの基本方針

# 1 策定の趣旨

本県では、食の安全・安心を確保するために、県が取り組む施策の基本方針となる「山形県食の安全推進基本方針」を平成 15 年 3 月に策定するとともに、平成 18 年 3 月には、県が生産者、食品等事業者、消費者と連携して実施する行動計画として「やまがた食の安全・安心アクションプラン（計画期間：平成 18 年度～20 年度）」を策定し、第 4 期に至るまで総合的な施策を実施してきました。

一方全国では、大規模な食中毒事件の発生等、食品の安全を脅かす事件は後を絶たず、県民の食の安全・安心への関心は依然高い状況にあります。また、食品流通の更なる国際化や東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、国内で生産される食品の安全の更なる向上が求められています。

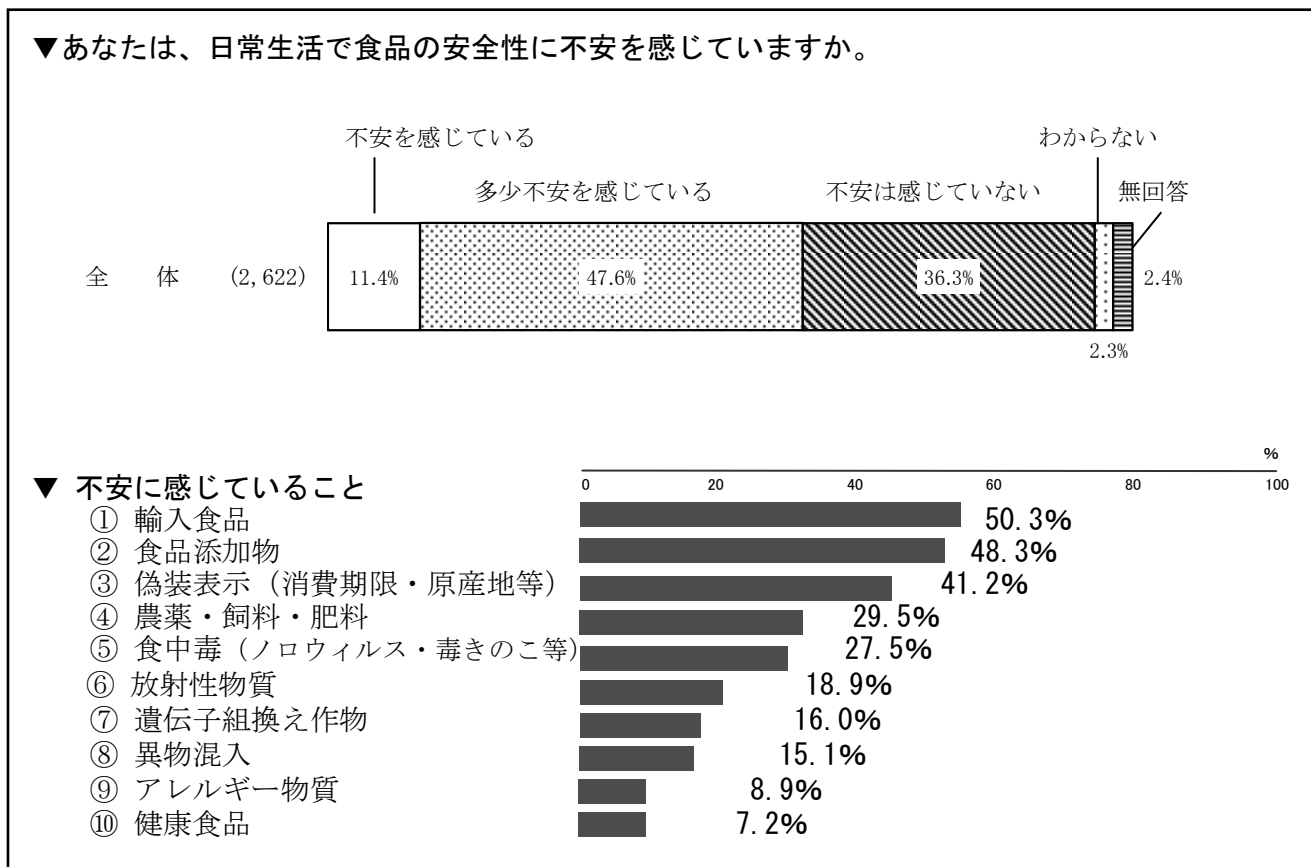
こうしたなか、現行のアクションプランの計画期間が終了することから、これまでの計画の達成状況や、食を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、生産から消費に至る食品の安全性をより一層確保することを目的に、「やまがた食の安全・安心アクションプラン（第 5 期）」を策定します。

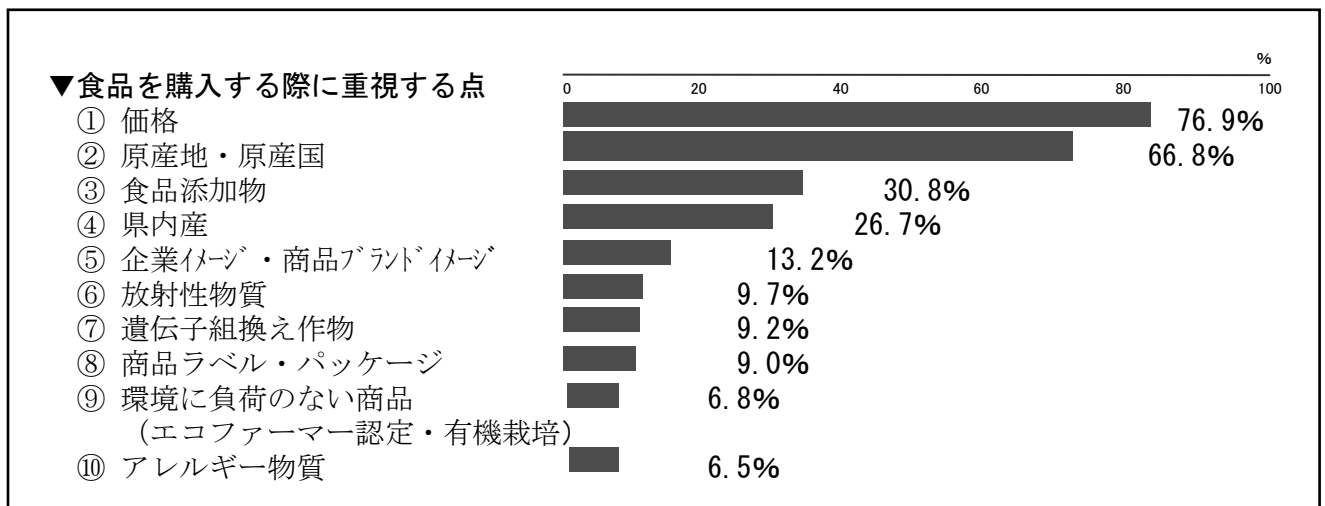
新たなアクションプランを実施していくことで、食品の「安全」を確保するとともに、消費者、生産者、食品等事業者、行政における信頼関係を構築し、「安心」できる食生活に結びつけていくことにします。

（※食品等事業者：食品、添加物及び食品に係る器具、容器包装を製造、輸入、販売等する者）

# 2 食の安全・安心に関する県民の意識

食の安全・安心に関する県民の意識（平成 29 年度「県政アンケート調査」）





### 3 食の安全・安心に関するこれまでの取り組み

#### (1) 山形県食の安全推進基本方針

平成 15 年 3 月に策定した「山形県食の安全推進基本方針」では、以下の 5 つを基本方針とし、生産から消費（「農場から食卓」）までの全過程を通じた食の安全を推進することとしています。

#### 【山形県食の安全推進基本方針の概要】

基本方針	基本施策
消費者、県民への積極的な情報の提供	① 広範な情報の収集 ② 消費者、県民への積極的な情報の提供 ③ 消費者、県民からの相談への的確な対応と普及・啓発の推進 ④ 食育の推進
消費者、県民意見の行政施策への反映	① 消費者意見の把握 ② 食の安全と安心に関する意見交流の推進（リスクコミュニケーション） ③ 各種公聴活動の活用
安全・安心な農畜水産物の生産・供給の確保	① 安全な農畜水産物生産の普及指導の充実 ② 安全性確保のためのチェック機能の強化 ③ 環境に優しい農業の推進 ④ トレーサビリティシステムの推進 ⑤ 消費者と生産者の相互理解の促進
安全な食品の製造（加工・調理）、流通の確保	① 製造、加工、調理施設の監視指導の充実強化 ② 食品関係従事者の衛生意識の向上 ③ 県内流通食品の監視指導の強化 ④ 試験検査の充実強化 ⑤ 食品の適正表示の調査指導の強化 ⑥ 食中毒の予防
県民の主体的な取り組みの推進と相互連携の強化	① 自主的に取り組む県民への支援 ② 国、自治体との連携強化

#### (2) 山形県食の安全県民会議アピール

消費者、生産者、製造・流通販売事業者、学識経験者等が食の安全・安心に係る意見交換を通し、情報の共有と相互理解による連携を図るための契機とする場として「山形県食の安全県民会議」を平成 15 年 11 月に設立し、平成 17 年 2 月に今後の食の安全・安心の取り組みの方向性をアピールとして宣言しました。

また、平成 17 年度からは、県民会議を引き継ぐものとして「山形県食の安全推進会議」を設

置し、宣言したアピールの具体的展開を図っていくうえでの課題や施策について協議等を行っています。

### 山形県食の安全県民会議アピール「食の安全・安心に向けて」

われわれ県民一人ひとりそれぞれの立場で、今後とも引き続き次のことに取り組んでいきます。

- 1 県民一人ひとりが自ら、食の安全・安心に関して、意識と行動の改革を行います。
- 2 生産者、加工・流通業者、消費者間の相互理解と信頼関係を構築していきます。
- 3 食の安全・安心に関する取組みを、県民全体の運動に発展させます。

### (3) やまがた食の安全・安心アクションプランの策定

県民の生命や健康を維持するために必要不可欠な食の安全を守ることを目的に、県が生産者、食品等事業者、消費者と連携して実施する具体的な取組みについて、総合的かつ計画的に展開するため、平成18年度から20年度までの行動計画として「やまがた食の安全・安心アクションプラン(第1期)」を策定しました。

その後、食品を取り巻く環境の変化や様々な課題を踏まえ、総合的で一層効果的な行政施策の推進を図るため、具体的な施策の見直しを図り、「山形県食の安全推進会議」をはじめとする県民からの意見を聞いたうえで、3年毎に第2期～第4期(29年度まで)アクションプランを策定し、実施してきました。

## 4 アクションプランの基本方針

「やまがた食の安全・安心アクションプラン(第5期)」では、これまでと同様に「山形県食の安全推進基本方針」や山形県食の安全県民会議アピール「食の安全・安心に向けて」の考え方を踏まえ、プランの策定及び進行管理を行ううえで6つの基本的な視点を設定します。

そのうえで、県が進める食の安全・安心に関する取組みを次の3つの方針に整理し、県民に具体的な計画を示すことにより、総合的かつ計画的に施策を推進します。

#### 【プラン策定及び進行管理の基本的な視点】

- 県民の健康保護と消費者の視点を最優先に考えます。
- 消費者、生産者、食品等事業者及び行政の役割を明確にします。
- 県民の意見を聞き、プランに反映します。
- 3年間の実施計画、数値目標を設定し、確実な実施を図ります。
- プランの実施結果は、速やかに公表します。
- プランは概ね3年毎に見直しを行います。

### 基本方針Ⅰ 県産農林畜水産物等の信頼性の確保

#### ー安全・安心な農林畜水産物等の生産流通体制の強化に向けてー

- 安全な農林畜水産物の生産に努めている生産者等の取組みを一層推進するとともに、消費者の信頼に応えるため、生産履歴記帳等生産工程管理の取組みの強化に努めます。
- 化学合成農薬や化学肥料の使用量を減らし、環境に配慮した方法で農産物を生産する「全県エコエリア構想」を一層推進し、消費者の信頼と共感に根ざした「やまがたブランド」の形成に努めます。

## 基本方針II 流通する食品の安全・安心の確保

### －安全・安心な食品の提供に向けて－

- 不良な食品（輸入食品を含む）の流通を防止するための食品等事業者への監視指導を充実します。
- 流通する食品（輸入食品を含む）中の残留農薬、動物用医薬品、アレルギー物質等の検査を実施します。そのうえで、食品に係る検査の信頼性を確保する取組みを強化します。
- 各強化月間等における食品等事業者への衛生管理及び大量調理施設への監視指導を充実し、食中毒事件の防止を図ります。また、きのこを含む植物性自然毒による食中毒の発生防止のため、県民への啓発を実施します。
- HACCPの制度化に向けた食品等事業者への普及啓発を行うとともに、食品衛生法施行条例に規定するHACCP手法の導入を検討する施設に対する技術的な支援を実施します。また、既にHACCP手法導入施設に対する検証を充実していきます。
- 平成32年4月に完全施行される食品表示法を食品等事業者に周知し、相談体制を強化していくとともに、適正な食品表示を確保するため、食品表示の指導を充実していきます。
- 健康被害やそのおそれが発生した時の被害の拡大を防止するため、食品等事業者に係る健康被害の発生及び拡大防止体制の構築を指導助言し、さらに保健所への通報体制の整備やトレーサビリティ確保のための記録の徹底を指導していくことで、食品衛生上の危機管理体制の整備を図っていきます。

## 基本方針III 食の安全と安心に関する情報の提供と信頼関係の構築

### －食の安全・安心への信頼関係の確立に向けて－

- 山形県食の安全推進会議や食の安全フォーラムなどを行うことで、消費者・生産者・食品等事業者・行政の相互理解を進め、施策への県民意見を反映させることで、信頼関係の構築を図ります。
- 県民に対して食の安全・安心に関する的確な情報を迅速に提供するために、フェイスブックや報道機関への情報提供等様々な媒体を効果的に利用し、県民の不安の解消と正しい知識の普及に努めます。

# 第 2 章

## 具体的な施策の展開

### 基本方針

#### I 県産農林畜水産物等の信頼性の確保

- 安全・安心な農林畜水産物の生産流通体制の強化に向けて —
  - (1) 安全で安心な農産物の提供
  - (2) 安全で安心な畜産物の提供
  - (3) 安全で安心な水産物の提供
  - (4) 環境に優しい農業の推進

#### II 流通する食品の安全・安心の確保

- 安全・安心な食品の提供に向けて —
  - (1) 流通する食品（輸入食品を含む）の監視・指導と検査の充実
  - (2) 食中毒予防対策の強化
  - (3) HACCP手法による衛生管理の定着
  - (4) 適正な食品表示の確保と徹底
  - (5) 食品等事業者における食品衛生上の危機管理体制の充実

#### III 食の安全と安心に関する情報の提供と信頼関係の構築

- 食の安全・安心への信頼関係の確立に向けて —
  - (1) 消費者・生産者・食品等事業者・行政間の相互理解の促進と施策への県民意見の反映
  - (2) 県民への情報提供の推進

# 基本方針Ⅰ 県産農林畜水産物等の信頼性の確保

## (1) 安全で安心な農林畜水産物の提供

### ア 県産農産物の安全性確保対策の充実

#### 【現状】

- 県産農産物の安全性確保対策については、出荷前残留農薬分析を中心に農薬適正使用、生産履歴記帳等の取組みを実施しています。  
集荷団体（JA、卸売市場等）が実施するこれらの取組みを第三者機関が認証する「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」を平成17年度に導入し、平成29年度では販売農家の約37%がこの制度に参加しています。  
平成28年度からは農林水産省のガイドラインに準拠した「山形県版GAP」を制度に導入し、安全性や信頼性の確保の取組み強化を図っています。  
また、認証を受けた集荷団体の生産物への表示システムを平成18年度から稼働させており、この中で、認証マークの表示とあわせて生産情報をインターネット等を活用し消費者に提供する仕組みも取り入れています。
- 米の主産県として消費者に安全で安心な米を提供していくため、米のカドミウム含有状況の調査等によるリスク管理を支援しています。


#### 【課題】

- ◇ 県産農産物の安全性確保のための取組みについて、産地の取組みを消費者、市場に対して積極的にアピールすることにより、一層の定着と質の向上を図る必要があります。

#### 【取組方針】

- ◎ 「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」への加入促進を図るとともに、消費者、市場に対して積極的に情報発信し、制度の理解促進と、安心・信頼の向上を図ります。
- ◎ 米については、市町村・農業協同組合等米穀出荷業者と連携し、カドミウム含有米の生産・流通防止対策（リスク管理）を継続します。

#### 【主な取組み】

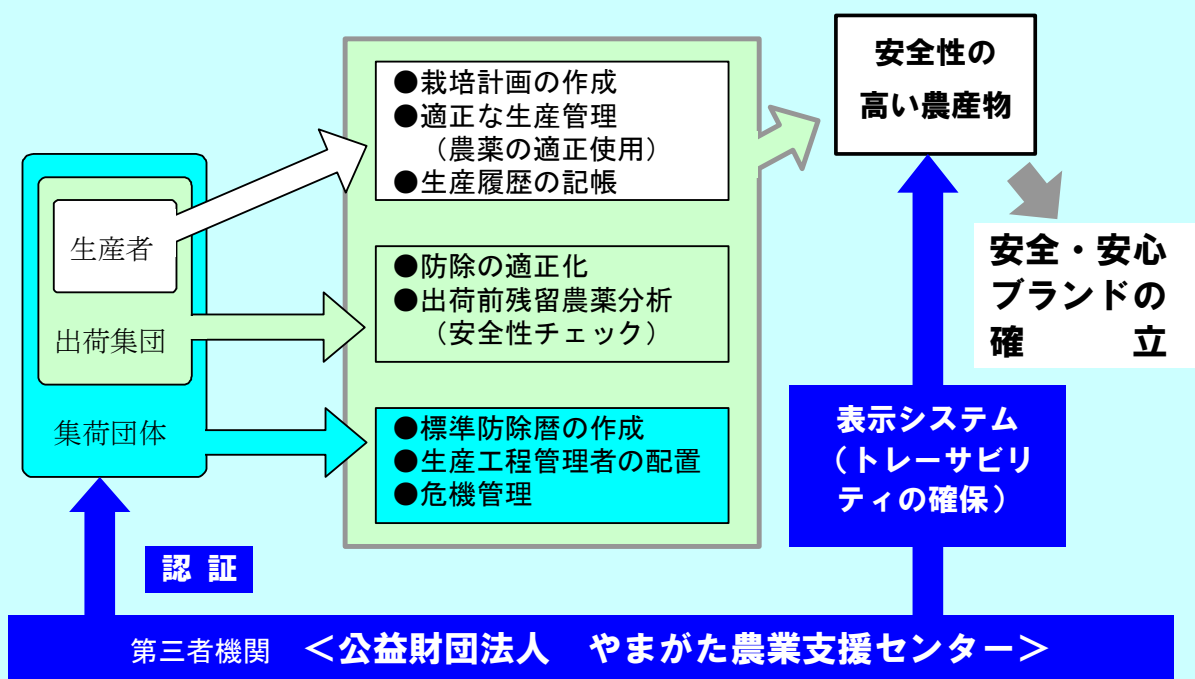
項目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
安全安心農産物生産推進事業（やまがた農産物安全・安心取組認証制度）  農業技術環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集荷団体による生産段階の安全性確保の取組みを第三者機関が認証します。</li> <li>・トレーサビリティや農林水産省のガイドラインに準拠した「山形県版GAP」を導入した取組みを推進します。</li> </ul>			
	<p>【取組目標】販売農家に占める山形県版GAPに取組む農家割合（※）</p>	平成32年度まで50%		

※ 山形県版GAP対象品目を販売目的で栽培している延経営体数（2015年農林業センサス）に占める山形県版GAPに取組む農家割合

## 「用語説明」

### 【やまがた農産物安全・安心取組認証制度】

集荷団体（JA、卸売市場等）による生産段階の安全性確保の取組み（農薬の適正使用、生産履歴記帳、出荷前残留農薬分析等）を第三者機関が認証する制度で、生産者等の取組みの質の向上と消費者・市場の評価獲得を図ります。



### やまがた農産物安全・安心取組認証マーク



### 【生産履歴記帳】

生産者が使用した農薬（回数、量、使用時期、濃度）や肥料等の使用履歴を記録することです。生産段階の情報を提供するトレーサビリティの基本になります。

### 【GAP】

Good Agricultural Practice の略称で、農業生産現場において、農産物の安全確保など適切な農業生産を実施するための管理のポイントを整理し、それを実践・記録する取組みです。

### 【トレーサビリティシステム】

生産、流通、販売の各段階で、農産物とその情報を追跡し遡及できる仕組み。  
これにより食品事故発生時の早期原因究明や生産者と消費者の「顔の見える関係」の構築が期待されます。



## イ 農薬の適正使用の推進

### 【現状】

- 農薬の適正使用の推進については、「山形県農作物病害虫防除基準」を作成するとともに、関係機関・団体と連携して毎年「農薬危害防止運動」を展開し、農薬の適正使用、防除履歴の記帳等の普及・啓発を行っています。  
また、産地における農薬に関する助言活動を行う「農薬適正使用推進員」の認定研修を行っており、平成 28 年度で 2,061 名の方が認定を受けています。
- 農薬取締法で定められた農薬の適正かつ安全な流通が行われるよう、県内すべての農薬販売者に対し立入検査を実施しています。違反事項等が確認された場合は、直ちに改善するよう指導を行っています。  
また、農薬販売者及びゴルフ場における農薬使用者の資質の向上のため、「農薬管理指導士」の認定研修を行っており、平成 28 年度で 259 名の方が認定を受けています。

### 【課題】

- ◇ 引き続き適正な農薬使用を推進するため、農薬適正使用推進員や農薬管理指導士の認定を拡大していく必要があります。

### 【取組方針】

- ◎ 「山形県農作物病害虫防除基準」の作成、各種研修会の開催や啓発チラシの配布、「農薬危害防止運動」、「農薬適正使用推進員認定制度」を継続し、農薬の適正使用、防除履歴の記帳等の普及・啓発を図ります。
- ◎ 農薬の適正かつ安全な流通が行われるよう農薬販売店への立入検査及び農薬管理指導士認定研修を実施し、無登録農薬、販売禁止農薬等の流通の未然防止及び農薬販売者の資質向上を図り、農薬の取扱い及び使用に関する安全指導を徹底します。

### 【主な取組み】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
農薬対策事業（病害虫防除基準の作成、農薬危害防止運動の実施） 農業技術環境課	病害虫防除基準の作成・配布や「農薬危害防止運動」の実施により、農薬の適正使用・防除履歴の記帳等の普及・啓発を図ります。	➡		
安全安心農産物生産推進事業（農薬適正使用推進員の認定、スキルアップ研修の実施） 農業技術環境課	農薬適正使用推進員の研修として、基礎的知識の習得を目的とした認定研修のほか、指導的立場の者を対象とした実践技術への対応を目的としたスキルアップ研修を実施します。	➡		
農薬対策事業(指導取締) 食品安全衛生課	農薬対策事業において、立入検査及び研修を継続して実施し、農薬の適正かつ安全な流通が行われるよう指導を徹底します。	➡		
	【取組目標】 立入件数	330 件	330 件	330 件
	【取組目標】 農薬管理指導士数	270 名		

「用語説明」

【山形県農作物病虫害防除基準】

本県の気象条件や栽培作物等の地域性を考慮し、作物ごとに栽培の妨げとなる病虫害や雑草等に対して使用する農薬やその他の防除方法を示し、効率的かつ適正な病虫害防除、雑草防除等について、栽培者の基準となるよう作成した手引書です。

【農薬適正使用推進員認定制度】

農薬に関する基礎的・実用的知識を有し、農薬の取扱い等について指導的役割を果たし、産地における農薬に関するアドバイス活動を担う人材を「山形県農薬適正使用推進員」として山形県知事が認定する制度です。

【農薬管理指導士認定制度】

農薬の取扱い及び使用に関する安全指導を徹底するため、農薬販売者及びゴルフ場における農薬使用者の資質向上対策を目的とし、山形県知事が認定する制度です。

ウ 放射性物質検査の実施

【現状】

- 平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災に伴い東京電力㈱福島第一原子力発電所で発生した原子力事故により、放射性物質が外部に放出されました。県では同年 3 月 24 日から、出荷段階にある主要な農林畜水産物について放射性物質検査を実施しています。

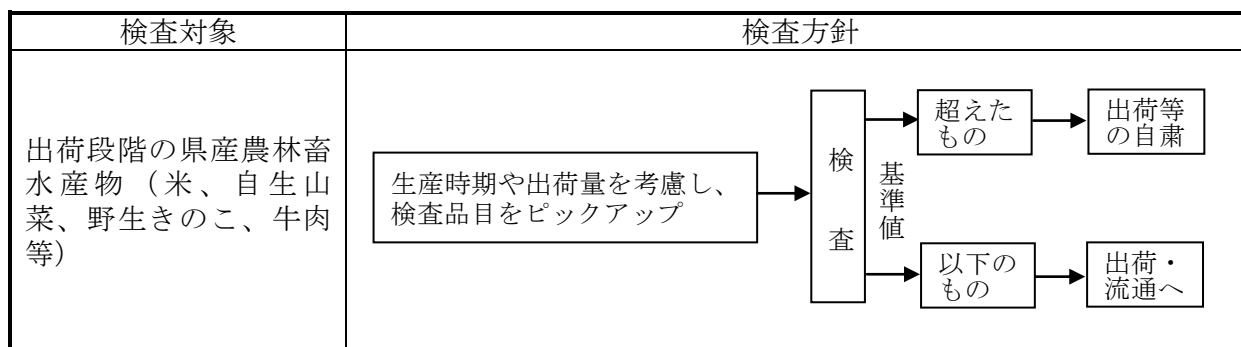
これまで、農産物、畜産物、魚介類等約 170 品目について検査を実施しています。特に、県産牛については出荷前に全頭検査を実施しています。

また、平成 25 年 5 月 17 日に最上町で採取された自生山菜「こしあぶら」で基準値を上回る放射性セシウムが検出されたことから、自生山菜の対象品目を拡大するなど検査体制を強化して実施しています。

- 農産物等放射性物質検査の概要

検査対象	実施内容
県産農林畜水産物	原子力災害対策本部が示した方針に基づき、生育状況や出荷計画等を踏まえ、生産者団体や市町村等と連携しながら、対象品目や採取地域等を設定し、出荷段階にある主要農林畜水産物の検査を実施しています。
県産自生山菜・野生きのこ	発生初期に採取された出荷前の自生山菜・野生きのこについて検査を実施しています。
県産牛肉	出荷前に全頭検査を実施しています。

- 放射性物質検査方針



○ 食品中の放射性物質の規格基準

食品区分	放射性セシウムの基準値 (Bq/kg)
飲料水	10
乳児用食品	50
牛乳	50
一般食品	100


【課題】

- ◇ ほとんどの検査対象では、放射性物質は不検出又は基準値を大きく下回る結果となっておりますが、県産農林畜水産物の安全・安心の確保のため、検査を継続していく必要があります。

【取組方針】

- ◎ 県産農産物の安全性を明らかにし、県産ブランドの維持を図るため、今後も継続して放射性物質検査を実施します。

【主な取組み】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
農産物等放射性物質検査 農業技術環境課、畜産振興課、 水産振興課、林業振興課	出荷段階にある農林畜水産物の放射性物質検査を実施します。			

(2) 安全で安心な畜産物の提供

【現状】

- 家畜伝染病の発生予防とまん延防止及び生産性向上のため、農場で死亡した家畜の原因究明や家畜伝染病のモニタリング検査を実施しています。
- 生後 48 月齢以上の死亡牛については、全頭 B S E 検査（エライザ法）を実施し、家畜飼料として流通しないよう、検査後全て焼却処分しています。

【課題】

- ◇ 畜産物の安全性の確保のため、家畜疾病に関する検査、農家への飼養衛生管理に関する指導を継続して実施する必要があります。

【取組方針】

- ◎ 動物由来感染症の発生防止及び監視のため、病性鑑定等の各種検査を実施します。特に、高病原性鳥インフルエンザについては、県内侵入を早期に察知し、迅速な対応を行うための検査を実施します。
- ◎ 生後 48 月齢以上の死亡牛の B S E 全頭検査を継続し、国内の B S E 清浄化状況の確認に努めます。
- ◎ 安全な畜産物を供給するため、家畜の衛生管理技術の普及に努めるとともに、家畜の所有者が飼養衛生管理基準を遵守するように指導します。また、飼料、飼料添加物及び動物用医薬品の適正使用等の指導を行います。

【主な取組み】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
監視伝染病の検査 畜産振興課、各総合支庁家畜保健衛生課	家畜伝染病の発生を予防し、又はその発生を予察するための検査を実施します。			
	【取組目標】 検査市町村数	全市町村	全市町村	全市町村
高病原性鳥インフルエンザの検査 畜産振興課、各総合支庁家畜保健衛生課	高病原性鳥インフルエンザの侵入監視等のため、鶏の検査を実施します。			
	【取組目標】 検査数（年間延べ174農場×10羽）	1,740 検体	1,740 検体	1,740 検体
死亡牛のBSE検査 畜産振興課、各総合支庁家畜保健衛生課	生後48月齢以上の死亡牛の全頭検査を実施します。			
	【取組目標】 検査数	全頭	全頭	全頭
衛生管理技術等の普及及び指導 畜産振興課、各総合支庁家畜保健衛生課	衛生管理技術の普及および飼養衛生管理基準遵守のための指導を行うため、農家を巡回します。			
	【取組目標】 指導農家数	400戸	400戸	400戸
畜産農家巡回指導 畜産振興課、各総合支庁家畜保健衛生課	飼料及び飼料添加物、動物用医薬品等の適正使用について農家への指導を行います。			
	【取組目標】 指導農家数	180戸	180戸	180戸
動物用医薬品販売業巡回指導 畜産振興課、各総合支庁家畜保健衛生課	動物用医薬品の適正販売について指導を行います。			
	【取組目標】 指導店舗数	50か所	50か所	50か所

## 「用語説明」

### 【BSE（牛海綿状脳症）】

牛の脳組織がスポンジ状になり、起立不能等の症状を示す遅発性かつ悪性の中枢神経系の疾病です。プリオンというたんぱく質が異常化したことが原因と考えられ、この異常プリオンが含まれた肉骨粉を飼料として使用したことがまん延の原因といわれています。異常プリオンのほとんどは、BSEに感染した牛の脳、脊髄等（特定危険部位）に蓄積しています。OIE（国際獣疫事務局）の基準では、筋肉は特定危険部位ではないとされており、牛肉の安全性には問題がないとされています。また、乳も動物や人の海綿状脳症を伝達しないとされており、したがって、BSEの発生率が高い国であっても、乳及び乳製品は、安全と考えられています。

### 【動物由来感染症】

動物から人に感染する病気の総称であり、脊椎動物と人の間で自然に移行するすべての病気または感染症をいいます（野生動物等では病気にならない場合もあります）。

### 【高病原性鳥インフルエンザ】

鳥インフルエンザのうち、発症すると致死率が100%に近く、全身症状など鳥に対して特に高い病原性を示す特定のウイルスによる疾病をいいます。なお、我が国では、H5亜型、H7亜型のタイプ及びその他の高病原性のものが家畜に感染した場合を高病原性鳥インフルエンザとしています。高病原性鳥インフルエンザが、食品を介して人に感染する可能性は、現時点ではないものと考えられており、実際、食品（鶏卵、鶏肉）を食べることで感染した例は、世界的にも報告されていません。WHO（世界保健機関）によると鳥インフルエンザウイルスは適切な加熱により死滅するとされており、一般的な方法として、食品の中心温度が70℃に達するよう加熱することを推奨しています。

### 【飼養衛生管理基準】

家畜の所有者がその飼養に係る衛生管理に関して最低限守るべき基準で、家畜伝染病予防法によりその遵守が義務づけられています。

## (3) 安全で安心な水産物の提供

### ア 水産物の衛生対策

#### 【現状】

- 山形県漁業協同組合では、安全な水産物を供給するため、漁獲から箱詰め出荷まで、品質・衛生管理に関する取組みを行っています。
- 山形県漁業協同組合では、国の支援を受け、平成17、18年に産地市場での海水殺菌装置の整備、平成23年に念珠閣総括支所の荷さばき場の衛生管理に配慮した改修整備を実施し、漁獲物の衛生対策を推進しています。
- 貝類の安全性を確保するため、イワガキは、食品衛生法及び県生食用殻付きかき取扱要綱に定められた各基準を満たすとともに、ノロウイルスの検査で安全性を確認後に出荷しています。また、イガイは、有毒プランクトンによる毒化状況（貝毒）を検査し、毒化したイガイの流通防止に努めています。

#### 【課題】


- ◇ 安全な水産物を供給するため、品質・衛生管理に関する取組みや貝毒の安全性確保のための検査を継続して実施する必要があります。

#### 【取組方針】

- ◎ 貝類の安全対策について、生産者側の漁協に一元化した検査費用への補助を継続して実施します。
- ◎ ノロウイルスを原因とした食中毒の危険性を考慮して、4月から5月までのイワガキ採取

の自主規制を継続して指導します。

**【主な取組み】**

項目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
県産貝類安全対策事業	県漁協への検査費用の補助を行います。			
庄内総合支庁水産振興課	<b>【取組目標】</b> 清浄性検査回数 ※	3回	3回	3回
	<b>【取組目標】</b> 岩ガキの成分規格検査回数 ※	3回	3回	3回
	<b>【取組目標】</b> 岩ガキのノロウイルス検査回数 ※	4回	4回	4回
	<b>【取組目標】</b> 貝毒検査回数 ※	3回	3回	3回

※ 庄内沿岸7海域毎の検査回数

**「用語説明」**

**【ノロウイルス】**

ノロウイルスはヒトに経口感染して、腸壁細胞で増殖します。主たる感染経路としては、家族等同居者などの感染者から排出されたウイルスが手指などを経て口から入る場合と、ウイルスが河川を経て海にたどり着き、カキなどの二枚貝の内臓に蓄積され、そのような貝を十分に加熱しないで食べた場合が考えられます。

**【貝毒】**

二枚貝が有毒プランクトンを取り込み、その毒を貝の体内に蓄積するため貝が毒化してしまうことをいいます。貝毒には、麻痺性と下痢性の2種類があります。麻痺性貝毒の毒成分は水溶性で、その毒力はフグ毒に匹敵する神経毒です。下痢性貝毒の毒成分は脂溶性で、下痢などの消化器系の障害を引き起こします。いずれも加熱処理を行っても分解しません。

**イ 水産用医薬品の適正使用と衛生管理の推進**

**【現状】**

- 水産養殖においては、養殖環境の改善などによる魚病発生未然防止が重要であるため、養殖現場の実態を把握し、環境改善等について指導・啓発を行っています。
- 水産用医薬品の適正使用及び使用状況の記録等、医薬品の適正管理の徹底を指導しています。
- 魚病が発生した際には適正な処置を行うことにより、魚病被害を低減するとともに、薬剤の残留を防止するなど食品としての安全性を確保するよう指導を行っています。

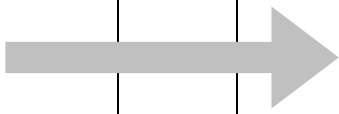
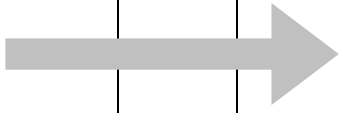
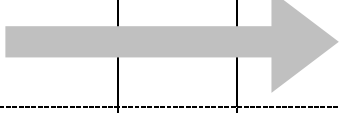
**【課題】**

- ◇ 天然水域で発生する魚病からもたらされる病原菌やウイルスのほか、新たな魚病に対応していく必要があります。

**【取組方針】**

- ◎ 養殖生産現場の実態把握に努め、養殖環境の改善などの技術指導により、医薬品使用を抑えた消費者に信頼される養殖生産物を供給します。
- ◎ 安全・安心な養殖生産物の供給のため、水産用医薬品の適正使用を指導します。

【主な取組み】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
魚病発生の未然防止 水産振興課、内水面水産試験場	巡回指導による養殖環境の改善指導を行い、魚病発生を未然に防ぎます。			
	【取組目標】巡回指導件数	36 経営体	36 経営体	36 経営体
水産用医薬品の適正使用指導 水産振興課、内水面水産試験場	巡回指導や説明会などにより、水産用医薬品の適正使用に関し普及・啓発を実施します。			
	【取組目標】適正使用指導件数	全 128 経営体	全 128 経営体	全 128 経営体
養殖生産の実態把握 水産振興課	アンケート調査を行い、魚病被害と医薬品の使用状況を把握します。			
	【取組目標】使用状況把握数	全 128 経営体	全 128 経営体	全 128 経営体

(4) 環境に優しい農業の推進

ア 全県エコエリア構想の推進

【現状】

- 本県では、環境と調和した「自然と共生する農業やまがた」を実現するため、環境保全と資源循環を重視した農業生産活動に県内全ての地域で取り組む「全県エコエリア構想」を推進しています。

【課題】

- ◇ 環境に配慮した持続可能な経済社会への転換を図り、資源の循環利用や環境負荷の低減等を目指していくことが全国的な課題となっており、本県においても地域全体で環境に優しい農業を推進する必要があります。
- ◇ 一方、化学合成農薬や化学肥料の使用量を減らした場合には、労働コストが増加したり、収量・品質が不安定になるなど生産者は経営リスクを背負うことになります。環境保全型農業を拡大するためには、生産者や消費者、関係団体が一体となって理解醸成や普及啓発の取組みを進める必要があります。

【取組方針】

- ◎ 環境負荷の小さい農業生産に向けた技術開発と普及、消費者理解の醸成、支援体制の整備など、県内農業者が環境保全を重視した生産活動に取り組むための環境整備を進め、環境保全型農業に取り組む農業者の担い手としてのエコファーマー等を積極的に育成します。
- ◎ 耕畜連携を円滑に進めるための堆肥等の有機性資源の需給調整を支援するとともに、優良堆肥の供給を推進します。
- ◎ 生物多様性の保全や地球温暖化防止などに対する環境保全型農業の取組効果の可視化と情報発信により、エコ農産物ブランド産地の形成を促進します。
- ◎ これらの取組みにより、「全県エコエリア構想」を一層推進し、化学合成農薬や化学肥料の

使用量を抑えた安心感のある農産物を供給します。

【主な取組み】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
環境保全型農業推進事業 農業技術環境課、畜産振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「全県エコエリア構想」を具現化するため環境保全型農業の推進体制の整備と耕畜連携による有機性資源の循環利用の促進を図ります。</li> <li>・環境保全型農業の普及拡大に向け、技術開発や消費者等の交流活動を支援します。</li> <li>・環境保全型農業の取組効果の可視化や情報発信等を行い、エコ農産物のブランド化を図ります。</li> </ul>			
	<b>【取組目標】 環境保全型農業直接支払            交付金取組面積</b>	平成 32 年度まで 11,000ha		
環境保全型農業推進事業 (エコファーマー等の育成) 農業技術環境課	環境保全型農業の担い手であるエコファーマー等の育成を図ります。			
良質堆肥の生産・利用への支援 畜産振興課、各総合支庁農業振興課	良質堆肥の生産・利用に必要な施設や機械の整備を支援します。			
園芸作物ブランド産地の育成 最上総合支庁農業振興課／農業技術普及課(産地研究室)	にら、ねぎ、アスパラガス等について、堆肥を活用した産地育成等、園芸産地の強化・拡大を図ります。			
資源循環置賜モデルの創出 (食物残さの有効活用) (通称:Mottainai プロジェクト) 置賜総合支庁地域産業経済課	資源循環型社会の構築のため、エコフィード(食物残さ飼料)製造業者の創出に向けた支援制度等の情報提供及び食品製造業者や畜産業者等と情報共有を行います。			



## 「用語説明」

### 【全県エコエリア構想】

畜産堆肥等の有機性資源を活用した土づくりを行いながら、化学合成農薬や化学肥料を2、3割以上減らした農産物の生産に県内すべての地域で取り組む構想です。

### 【耕畜連携】

耕種農家（農産物の生産農家）が畜産農家に稲わらや飼料作物等を提供し、畜産農家が耕種農家に堆肥を提供するなど、耕種農家と畜産農家が連携して資源循環に取り組むことです。

### 【エコファーマー】

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づき、堆肥による土づくりと化学合成農薬や化学肥料の使用の低減を一体的に行う生産方式の導入計画を作成し、知事から認定を受けた農業者の愛称です。

### 【エコフィード】

ワイン製造におけるぶどう搾りかすやアスパラガスの出荷時調整残さといった食物残さなどを原料として加工処理されたりサイクル飼料。

### 【バイオマス】

再生可能な生物由来の資源で、石炭や石油などの化石資源を除いたもの。農林水産系のバイオマスとしては、稲わら、もみ殻、果樹のせん定枝、家畜ふん尿、製材工程で発生する残材などがあります。

## イ エコファーマー、有機・特別栽培農産物認証の推進

### 【現状】

- 「山形県有機農業推進計画」（H21年3月策定。H25年8月改定）に基づき、有機農産物の安定的な生産に対する支援、有機農業に対する理解の促進及び有機農産物の流通・消費促進、地域ブランド化等を進めています。
- 特別栽培農産物については、国が定めた「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に基づいた認証を進めるため、第三者認証制度を推進しています。
- 農業者が環境保全型農業直接支援対策による支援を受ける場合、エコファーマーの認定と特別栽培農産物の第三者認証が要件となっていることから、当該支援制度の活用を通じたエコファーマー等の認定を進めています。

### 【課題】

- ◇ 有機農産物や特別栽培農産物を安定して生産するための技術開発や、消費者理解の醸成等により、環境保全型農業の取組みを進める必要があります。

### 【取組方針】

- ◎ 試験研究機関における技術開発を一層推進するとともに、先進的な取組みを行っている農業者の実践事例を発展させながら、農業者等を技術的に支援します。また、農業者等が行う消費者交流事業等への支援を通して、各種認証制度の推進に取り組みます。
- ◎ 環境保全型農業全体の牽引力となる有機農業については、技術開発と支援体制を充実させ、農産物生産の安定化を推進するとともに、消費者との交流や情報発信等による理解促進を図り、一層の普及拡大を図ります。

【主な取組み】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
環境保全型農業推進事業 有機農業推進事業  農業技術環境課	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全型農業に関する技術開発を行い、農業者への技術的支援を行います。</li> <li>環境保全型農業直接支援対策等の事業を活用し、各種認証制度を推進します。</li> <li>認証制度を活用した産地ブランドの形成を図ります。</li> </ul>			
	<p>【再掲】</p> <p>【取組目標】平成32年度まで 11,000ha</p>	平成32年度まで 11,000ha		

「用語説明」

【有機農産物】

有機JAS規格に基づき、原則として化学合成農薬や化学肥料等を使用しない栽培方法を一定期間（多年生は収穫前3年以上、それ以外は播種又は植付け前2年以上）継続したほ場で生産された農産物をいいます。

【特別栽培農産物】

特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づき化学合成農薬、化学肥料の両方を地域の慣行と比べ5割以上削減した栽培方法により生産された農作物をいいます。

【環境保全型農業直接支援対策】

化学合成農薬・化学肥料の5割低減の取組みと組み合わせ、地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や、生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に支援を行う事業です。

## 基本方針Ⅱ 流通する食品の安全・安心の確保

### (1) 流通する食品（輸入食品を含む）の監視・指導と検査の充実

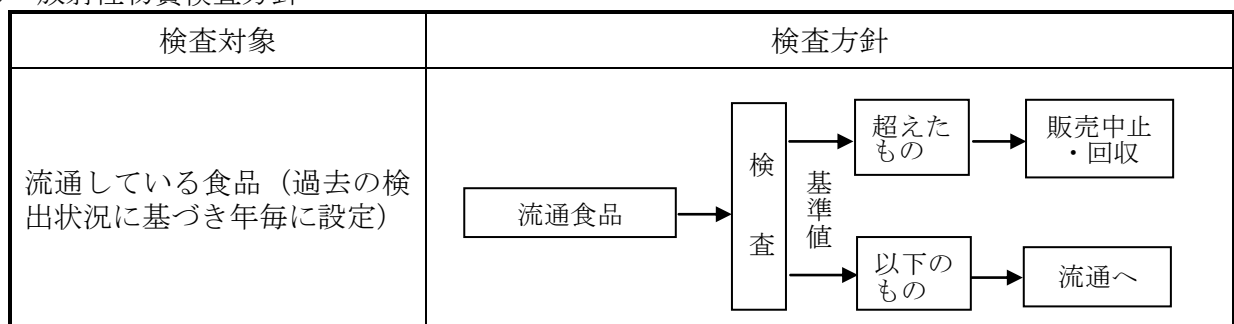
#### 【現状】

#### ①監視・指導

- 食品の調理、製造・加工・流通・販売などを行う食品等事業者に対しては、食品衛生法、食品衛生法施行条例、と畜場法などの関係法令や毎年度策定する山形県食品衛生監視指導計画（以下「監視指導計画」という。）に基づき、各保健所の食品衛生監視員及び食肉衛生検査所のと畜検査員が計画的に監視指導を行っており、衛生管理の基準が順守されていなかったり、食中毒や不良な食品が流通する可能性がある場合などは改善を指導しています。
- 特に、「夏期食品等監視強化月間（7月）」、「食肉衛生月間（9月）」、「食品適正表示推進月間（11月）」及び「年末食品等監視強化月間（12月）」においては、重点的に監視指導を行うこととし、大量又は広域に流通する食品の製造施設、大規模な調理施設や販売施設等に対する監視指導を行っています。
- 輸入食品については、主に検疫所において監視指導を行っています。平成28年度の食品に係る輸入届出件数は約234万件、輸入届出重量は約3,230万トンであり、違反件数は延べ773件でありました。違反件数は平成21年度をピークに減少傾向にあります。
- と畜場においては、牛のBSE、めん羊及び山羊のTSEに係る脳や脊髄などの特定危険部位の管理、除去の徹底を監視指導しています。

#### ②検査

- 県内で製造又は販売される食品について、食品衛生法に基づく過去の違反の状況、製造する食品の種類、製造量、流通状況、製造施設の衛生管理等を踏まえ、各総合支庁（保健所）が計画的な取去試験検査等を実施し、食品の安全確保を図っています。
- 検査は、毎年度作成する「監視指導計画」に基づき、県内に流通する主要な農産物（国外産を含む。）や輸入加工食品を対象とする残留農薬に関する検査、県内で生産される食肉・生乳・養殖魚等の畜水産食品を対象とする残留動物用医薬品等に関する検査、県内で製造又は販売される食品（輸入食品を含む。）を対象とする食品衛生法に基づく成分規格、製造基準等に関する検査、県内で製造又は販売される食品を対象としたアレルギー物質検査などを実施しています。
- 保健所、衛生研究所、食肉衛生検査所の各検査施設における検査精度の維持や技術レベルの向上を図るため、食品衛生法に基づく食品衛生検査施設の業務管理（GLP）として施設内での精度管理（内部精度管理）や外部機関による精度管理（外部精度管理）を実施し、検査成績の信頼性を確保しています。
- 安全な食肉のみ流通させるため、県内のと畜場に搬入されるすべての家畜に対し、と畜場法に基づくと畜検査を行い、食用とされない病畜等及び異常肉の排除に努めています。また、食肉の微生物汚染を防止するため、枝肉の汚染度調査等を実施しています。
- 生体検査においてBSE（めん羊及び山羊についてはTSE）の臨床症状を呈する牛（24ヶ月齢以上）・めん羊・山羊についてBSE（TSE）スクリーニング検査を実施することとしております。
- 県外を産地として流通する食品の放射性物質検査については年間計画に基づき実施し、また、水道水については3か月に1回以上検査を実施しています。検査はゲルマニウム半導体検出器を整備し行っていますが、これまで、食品衛生法に基づく放射性物質の規格基準を超えて検出されたことはありません。
- 放射性物質検査方針

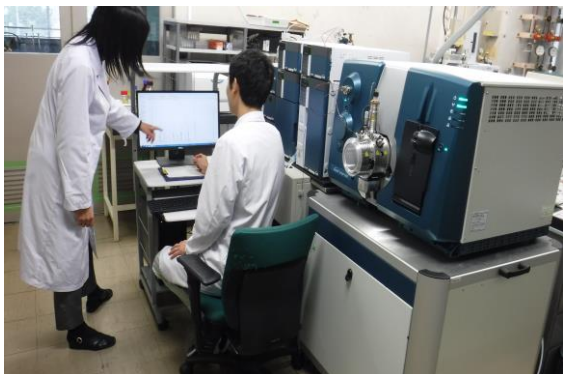


### 【課題】

- ◇ 県内の食品等事業者が製造や加工した食品から、各法令に基づく衛生管理の基準に合致しない違反や年間約 25 件の自主回収の報告がなされており、更なる監視指導の充実を図る必要があります。
- ◇ 安全な県産食肉を提供するため、と畜場に搬入される牛及びめん羊、山羊について、特定危険部位の管理及びと畜場、付設食肉処理施設における分別管理の徹底が必要となります。  
また、と畜場、付設食肉処理施設において、衛生管理をより向上するためHACCPの導入、継続したHACCPプランの検証を行う必要があります。
- ◇ 残留農薬検査については、ポジティブリスト制度を踏まえて行うとともに、依然として県民の不安が大きい輸入食品の検体数を増加させる必要があります。
- ◇ アレルギー物質を含む食品については、重篤な健康被害が発生する恐れがあるため、アレルギー物質を含む食品の製造・使用施設におけるアレルギー物質を含まない食品への混入について検査を行う必要があります。
- ◇ 引き続き食品衛生検査施設における検査精度の維持を図っていく必要があります。
- ◇ 県外産の流通食品の放射性物質については、県民の不安解消及び食の安全・安心を確保する観点から当面検査を継続し、速やかに公表していく必要があります。

### 【取組方針】

- ◎ 今後も、監視指導計画に基づき食品等事業者に対する監視指導を効率的かつ効果的に実施し、各法令に基づく衛生管理の基準の順守を徹底するとともに、食中毒や不良な食品の流通の防止を図っていきます。
- ◎ 食品製造業者に対し、輸入された原材料の受入れ時のチェック表を配布するなどして、受入体制に係る指導を強化します。
- ◎ 生食用食肉や加工食肉等を原因とする食中毒を防止するため、関係する食品等事業者に対し、衛生管理や生食用食肉の基準の順守を徹底させます。
- ◎ 安全な食肉の供給を図るため、と畜場及び付設する食肉処理施設や認定小規模食鳥処理施設の施設基準の順守及び衛生管理の徹底について計画的に監視指導を行っていきます。
- ◎ 引き続き監視指導計画に基づき、輸入食品を含めた県内に流通する食品の検査を実施するとともに、残留農薬検査については輸入食品の検査件数の増加に努めます。また、食品衛生法に基づく基準を超えたときは、同法の規定や、一日摂取許容量（ADI）及び急性参照用量（ARfD）を踏まえて適切に対応していきます。
- ◎ 食品衛生検査施設の信頼性を確保するため、検査担当者の知識の習得や技術の向上に努めるとともに、精度管理及び内部点検業務、機器の保守点検のほか妥当性評価を実施するなどして業務管理（GLP）の強化に努めます。
- ◎ 安全・安心な食肉の提供のため、と畜検査、枝肉の汚染度調査等を継続し、さらに、と畜場、付設食肉処理場においてHACCPの導入及びHACCPプランの検証について、専門的助言、指導を図ります。
- ◎ 県外産で県内に流通する食品の放射性物質を継続し、検査の結果はホームページ等で速やかに公表していくとともに、基準を超えた場合は、適切な措置を講じていきます。



▲残留有害物質モニタリング検査



▲枝肉検査

【主な取組み（監視・指導）】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
食品等事業者に対する監視指導  食品安全衛生課、各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）、各食肉衛生検査所	監視指導計画に基づき食品製造・加工から食品流通・販売にいたる各段階において食品等事業者に対し監視・指導を行います。	➡		
	<b>【取組目標】 監視指導計画に基づく監視実施率</b>	100% (※1)	100% (※1)	100% (※1)
各強化月間における監視指導  食品安全衛生課、各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）、各食肉衛生検査所	夏期食品等監視強化月間などの各重点期間における監視指導を実施します。	➡		
	<b>【取組目標】 関係機関の取組み実施率</b>	100% (※2)	100% (※2)	100% (※2)
食品製造業者に対する輸入原材料の受入体制の監視指導  食品安全衛生課、各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）	食品衛生法に基づき営業許可を受けている食品製造業者に対し、輸入された原材料の受入れ時のチェック体制に係る監視指導を実施します。	➡		
	<b>【取組目標】 関係機関の取組み実施率</b>	100% (※3)	100% (※3)	100% (※3)
と畜場及び付設食肉処理施設に対する監視指導  食品安全衛生課、各食肉衛生検査所	と畜場及び付設食肉処理施設に対する監視指導を行い、安全な食肉の提供を図ります。	➡		
	<b>【取組目標】 と畜場及び付設食肉処理施設に対する監視率</b>	100% (※4)	100% (※4)	100% (※4)
認定小規模食鳥処理場に対する監視指導  食品安全衛生課、各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）	認定小規模食鳥処理場に対する監視指導を行い、安全な食鳥肉の提供を図ります。	➡		
	<b>【取組目標】 認定小規模食鳥処理場に対する監視率</b>	100% (※5)	100% (※5)	100% (※5)
健康食品の販売施設に対する監視指導  食品安全衛生課、健康福祉企画課（薬務・感染症対策室）、各総合支庁（保健所）保健企画課（医薬事室）／地域保健福祉課／生活衛生課（室）	健康食品販売施設に対し監視指導を行います。	➡		
	<b>【取組目標】 施設等への年間監視件数</b>	250 件	250 件	250 件

- ※1 毎年度策定する山形県食品衛生監視指導計画の対象施設数（平成 28 年度末： 4,756 施設）に対する監視率
- ※2 各重点月間において 6 監視指導機関が取組みを実施
- ※3 県内において食品衛生法に基づき営業許可を取得している食品製造施設に対し、4 監視指導機関が取組みを実施
- ※4 全と畜場及び付設食肉処理施設（計 7 施設）に対して各年度 2 回の監視指導を実施
- ※5 全認定小規模食鳥処理場（平成 28 年度末： 17 施設）に対して各年度 1 回の監視指導を実施

「用語説明」

【食品衛生監視員】

「食品衛生法」に基づき、職員衛生上の危害を防止するための営業施設等への立入検査や食品衛生に関する指導を行う保健所の職員のことです。




【と畜検査員】

安全な食肉を流通させるため、「と畜場法」に基づきと畜場においてと殺された牛、豚等の獣畜全頭を検査する食肉衛生検査所の職員のことです。

【認定小規模食鳥処理場】

「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に規定された、年間 30 万羽以下の食鳥（鶏、アヒル、七面鳥など）をと殺する施設をいいます。認定小規模食鳥処理場では、食鳥処理衛生管理者が異常の確認を行い、食用に適さない食鳥肉を排除しています。

【主な取組み（検査）】

項目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
残留農薬検査 （輸入食品を含む。）  食品安全衛生課、衛生研究所、 各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）	生産段階で使用される農薬について、農産物への残留を確認します。輸入食品の検査の割合を増加させます。			
	<b>【取組目標】 監視指導計画に基づく検査の実施率</b>	100%	100%	100%
残留有害物質モニタリング検査  食品安全衛生課、衛生研究所、 各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）、各食肉衛生検査所	動物用医薬品・飼料添加物など有害物質の残留について確認します。			
	<b>【取組目標】 監視指導計画に基づく検査の実施率</b>	100%	100%	100%
食品成分規格等検査  食品安全衛生課、衛生研究所、 各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）／検査課（室）	食品衛生法で定められた食品の成分規格や食品添加物の使用基準等について検査し、規格基準の順守と適正表示を確認します。			
	<b>【取組目標】 監視指導計画に基づく検査の実施率</b>	100%	100%	100%

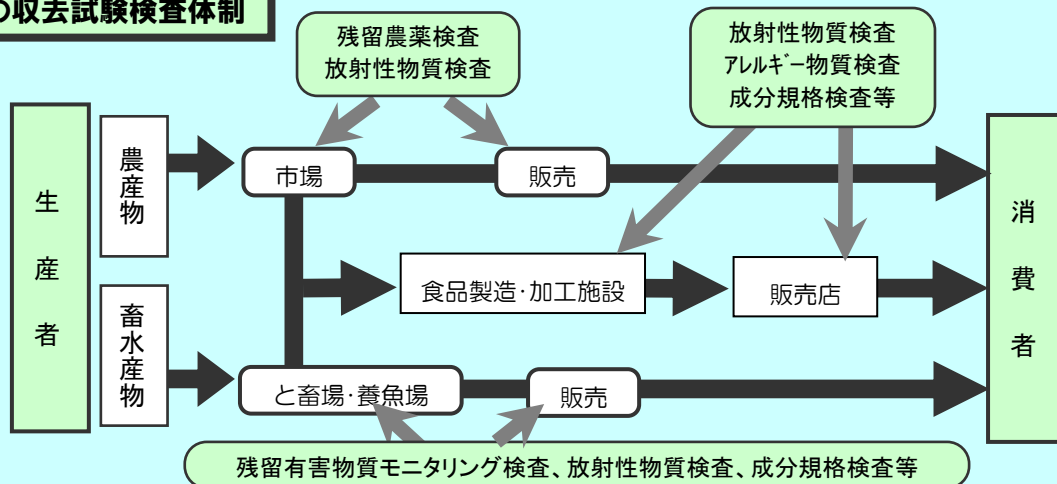
<p>食中毒菌汚染実態調査</p> <p>食品安全衛生課、衛生研究所、各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）／検査課（室）</p>	<p>野菜類、肉類、漬物について腸管出血性大腸菌等の食中毒菌の検査を行い、実態を把握します。</p>			
	<p>【取組目標】国が指定した検査数の実施率</p>	100%	100%	100%
<p>アレルギー物質検査</p> <p>食品安全衛生課、衛生研究所、各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）</p>	<p>アレルギー物質を含む製品と同一の製造ラインで製造された菓子等の検査を行います。</p>			
	<p>【取組目標】監視指導計画に基づく検査の実施率</p>	100%	100%	100%
<p>食品検査信頼性確保事業</p> <p>食品安全衛生課、衛生研究所、各総合支庁（保健所）検査課（室）、各食肉衛生検査所</p>	<p>食品衛生検査に関する各種機器や検査の信頼性を確保する取組みを強化します。</p>			
	<p>【取組目標】全7施設における精度管理の実施率</p>	100%	100%	100%
<p>と畜検査</p> <p>食品安全衛生課、各食肉衛生検査所</p>	<p>と畜場に搬入される家畜に対し全頭検査を行い、安全な食肉の提供を図ります。</p>			
	<p>【取組目標】全頭検査</p>	全頭	全頭	全頭
<p>枝肉の汚染度調査</p> <p>食品安全衛生課、各食肉衛生検査所</p>	<p>と畜場の行う衛生管理の検証として枝肉の汚染状況を調査するため拭取り検査を行います。</p>			
	<p>【取組目標】食肉衛生月間計画に基づく調査率</p>	100%	100%	100%
<p>放射性物質検査</p> <p>食品安全衛生課、衛生研究所、各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）</p>	<p>年間計画に基づき流通する食品の検査を実施します。</p>			
	<p>【取組目標】年間計画に基づく検査の実施率</p>	100%	100%	100%

「用語説明」

【収去試験検査】

食品衛生法に基づき都道府県知事が食品衛生監視員に、食品の製造施設や販売施設から食品等が無償で確保させ検査させることです。

食品の収去試験検査体制



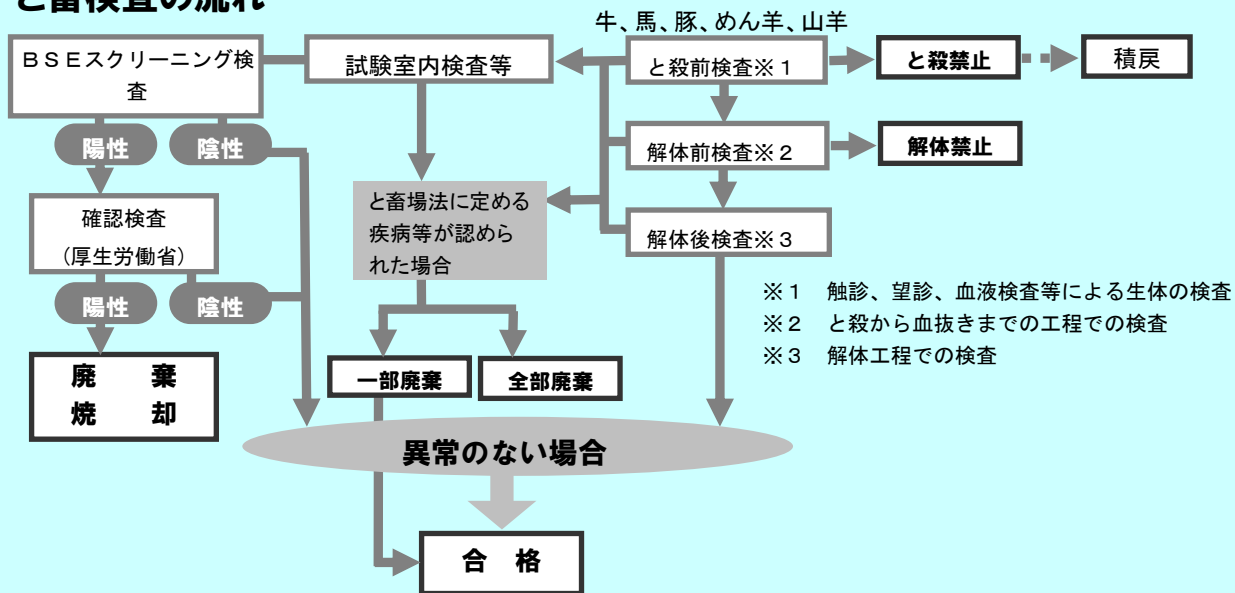
【食品衛生検査施設の業務管理（GLP）】

検査をするうえでの標準的な作業手順や検査の精度管理などを具体的に規定した施設・設備基準及び管理運営基準を定め、検査施設の信頼性を確保するシステムです。

【と畜検査】

安全な食肉を流通させるため、と畜場においてと殺された獣畜（牛、馬、豚、めん羊、山羊）全頭を獣医師であると畜検査員が疾病等の有無を検査することがと畜場法により義務付けられています。疾病等が認められた場合は廃棄などの措置がとられます。

と畜検査の流れ





### 【BSEスクリーニング検査】

と畜場における食肉の安全対策として、牛海綿状脳症（BSE）に罹患した牛に由来する肉等を排除するために実施する検査で、抗原抗体反応を利用した検査方法（エライザ法）で実施しています。

平成 29 年 4 月から、BSE 特有の臨床症状を呈する牛（24 か月齢以上）・めん羊・山羊を検査対象として、疑いのある症状の牛等が出た場合に BSE スクリーニング検査を実施します。

### 【ポジティブリスト制度】

一定の量を超えて農薬、飼料添加物及び動物用医薬品（以下、農薬等）が残留する食品の販売等を原則禁止する制度です。

平成 15 年に食品衛生法が改正され、農薬等の食品中への残留について、ポジティブリスト制度が導入されました（平成 18 年 5 月施行）。これまでの制度では、残留基準が定められていない農薬等を含む食品の流通に対する規制が困難でしたが、ポジティブリスト制度の導入により、原則、全ての農薬等について、一律基準（0.01ppm）を含む残留基準が設定され、これを超える農薬等が残留している食品は販売等が禁止されることになりました。

### 【一日摂取許容量（ADI）】

人が毎日一生涯にわたって摂取し続けても、現在の科学的知見からみて健康への悪影響がないと推定される一日当たりの摂取量。

### 【急性参照用量（ARfD）】

人が 24 時間又はそれより短時間で経口摂取した場合、現在の科学的知見からみて健康への悪影響がないと推定される一日当たりの摂取量。

## (2) 食中毒予防対策の強化

### 【現状】

- 県内では、平成 24 年から平成 28 年までの 5 年間に 118 件の食中毒事件が発生し、1,708 名の患者が出ています（1 年平均 24 件、340 名）。近年は、ノロウイルスが蔓延する寒い時期に食中毒の発生が多くなっています。
- 一度に大量の食品を提供し大規模な食中毒が発生しやすい学校給食施設や旅館等は、「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき重点的に指導しています。また、食中毒の原因となりやすい生鮮食品、食肉を取り扱う販売店や飲食店に対し、適切な取扱いや二次汚染防止などの衛生管理の徹底を指導しています。
- 食中毒の多発する時期に備え、7 月を「夏期食品等監視強化月間」、12 月を「年末食品等監視強化月間」と定め、食品営業施設等に対する監視指導の強化や食中毒防止の啓発を強化するとともに、家庭での食中毒防止のため、消費者に向けた食品衛生知識の普及・啓発に努め、事故の未然防止を図っています。
- トリカブト等有毒植物や有毒きのこによる食中毒を防止するため、県ホームページ等による県民への注意喚起を行っています。特に、10 月を「きのこ食中毒予防月間」と定め、消費者、関係事業者等に対し正しい知識等の普及・啓発に努めています。
- 食中毒が発生した場合は、「山形県食中毒対策要綱」に基づき、原因究明及び被害拡大防止の観点から関係部局と連携し、迅速な調査、指導等を行っています。また、食中毒による被害の拡大防止等の観点から、原因施設や原因食品等について報道機関等を通じて県民に公表しています。

### 【課題】

- ◇ 食中毒発生件数は、近年下げ止まりの傾向にありますが、今後、罹患リスクの高い高齢人口の増加に伴い、食中毒発生件数が増加する懸念があります。また、高齢者が感染した場合、重症化するリスクがあります。
- ◇ 平成 28 年は、ノロウイルスを病因物質とする食中毒が 8 件発生しましたが、その多くは調




調理従事者がノロウイルスに感染していたことが原因となっています。ノロウイルスは、感染力が強く大規模な食中毒の発生につながることから、食品取扱施設等は、調理従事者にノロウイルスを保有している者がいることを前提とした適切な衛生管理の実施が重要になってきています。

- ◇ 有毒きのこの食中毒が平成 24 年は 14 件、25 年は 6 件、26 年は 5 件、27 年は 6 件、28 年は 7 件で全国において最も発生件数が多かったことから、啓発を強化する必要があります。
- ◇ 食品の流通の複雑化に伴い、調理段階における対策だけでなく、フードチェーン全体を通じた衛生管理を向上させることが重要になっています。
- ◇ 複数の都道府県にまたがる広域的な食中毒事案が報告され、食中毒の原因究明が困難な事例が発生していることから、迅速に情報共有を行うことができる体制整備が必要になっています。

### 【取組方針】

- ◎ 監視指導計画に基づき大規模食中毒の発生しやすい施設に対し「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づく監視指導を充実します。
- ◎ 飲食店等営業施設に対し、「夏期食品等監視強化月間」や「食肉衛生月間」、「年末食品等監視強化月間」において重点的に監視指導を実施します。
- ◎ ノロウイルスによる食中毒の防止対策として、調理従事者の健康状況の把握、適切な方法・タイミングでの手洗いの励行、塩素系消毒剤等を用いた機械、器具類の清潔の保持、非加熱食品や加熱工程以降の食品の衛生的な取扱いなどの衛生管理について、周知及び指導を強化します。
- ◎ 「きのこ食中毒予防月間」等において、有毒きのこを含む植物性自然毒による食中毒防止の県民への啓発を一層強化します。
- ◎ フードチェーン全体の衛生管理向上のために、生産、製造、流通等各業界と連携強化を進めていきます。
- ◎ 広域的な食中毒事案に対応するために、他都道府県や関係機関との連携や情報共有が円滑に行われるよう体制整備を図ります。

### 【主な取組み】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
大量調理施設に対する監視指導 食品安全衛生課、各総合支庁 (保健所)生活衛生課(室)	監視指導計画に基づき大量に調理を行う施設に対する監視指導を行い、衛生管理の徹底を図ります。			
	<b>【取組目標】監視施設数</b>	全施設	全施設	全施設
各強化月間における監視指導【再掲】 食品安全衛生課、各総合支庁 (保健所)生活衛生課(室)、 各食肉衛生検査所	各強化月間などの各重点期間における監視指導を実施します。			
	<b>【取組目標】関係機関の取組み実施率</b>	100%	100%	100%
きのこ食中毒予防月間における啓発 食品安全衛生課、衛生研究所、 各総合支庁(保健所)生活衛生課(室)	きのこ食中毒予防月間において、県ホームページや食の安全ほっとインフォメーション、きのこ展等を用いて、有毒きのこによる食中毒の啓発を行います。			
	<b>【取組目標】関係機関の取組み実施率</b>	100%	100%	100%

「用語説明」

【大量調理施設衛生管理マニュアル】

同一メニューを1回300食以上又は1日750食以上提供する施設に対する衛生管理を定めたマニュアルで、原材料の受入れ等から提供までの一連の工程にHACCPの概念を取り入れた衛生管理を実施するものです。

【フードチェーン】

食料の一次生産から最終消費までの流れをいい、食品やその材料の生産・加工・流通・保管・販売の一連の段階及び活動をいいます。

(3) HACCP手法による衛生管理の導入支援と定着

【現状】

- 食品の安全の確保は、食品の調理、製造・加工・流通・販売などを行う食品等事業者の自主的な衛生管理により成り立っています。このことから、総合支庁（保健所）生活衛生課（室）では、食中毒や不良な食品の流通を防止するため、自主的な衛生管理に係る技術的な指導助言を行っています。
- 営業者が行う自主的な衛生管理を推進するため、公益社団法人山形県食品衛生協会が行う食品衛生指導員による巡回指導や指定団体として開催する食品衛生責任者の養成及び実務講習会などの事業を支援しています。


【課題】

- ◇ 国では、食品の輸出拡大や国内における安全性確保のため、平成30年にHACCPの制度化に係る法改正を行い、全ての食品等事業者に対しHACCP手法を導入し、自主的な衛生管理の向上を推進することとしており、県としてもその対応が求められています。
- ◇ 食品製造関係における意図的で悪質な事案の発生により、食品等事業者に対し、より一層の社会的規範、事業者倫理を含めた法令順守の徹底が求められています。

【取組方針】

- ◎ HACCPの制度化に向けた食品等事業者への普及啓発を行うとともに、食品衛生法施行条例に規定するHACCP手法の導入を検討する施設に対する技術的な支援を実施します。
- ◎ HACCP手法を導入した施設におけるHACCPプランの検証に対し、専門的助言及び指導を行い、事業者の更なる衛生管理技術の向上を目指します。
- ◎ 指定団体として公益社団法人山形県食品衛生協会が行う食品衛生責任者の養成及び実務講習会やその他の食品等事業者を対象とした講習会を活用し、食品等事業者に対し法令順守の徹底や自主的な衛生管理の向上を周知指導していきます。
- ◎ 食品衛生指導員が行う食品営業施設への巡回指導等の自主活動を支援します。

【主な取組み】

項目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
HACCP制度の普及啓発 食品安全衛生課、各総合支庁 (保健所)生活衛生課(室)	食品等事業者を対象に、ホームページへの掲載や講習会の開催によるHACCP制度の普及啓発を行います。			
	【取組目標】 関係機関の取組実施率	100%	100%	100%

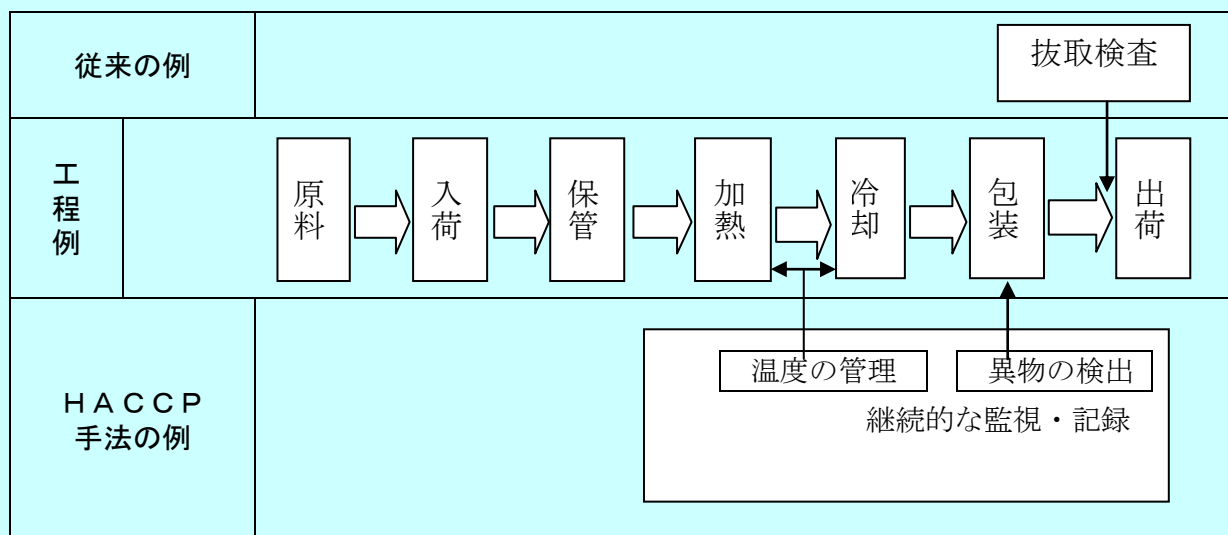
HACCP手法導入時の 指導助言（新規）  食品安全衛生課、各総合支庁 （保健所）生活衛生課（室）	HACCP手法導入のための助言希望 施設に対し、指導助言を行います。	➔		
	【取組み目標】 希望施設へのHACCP手法の助言	100%	100%	100%
食品衛生講習会の開催  食品安全衛生課、各総合支庁 （保健所）生活衛生課（室）	食品等事業者を対象に法令順守の徹 底や自主的衛生管理の向上を周知指導 していきます。	➔		
	【取組目標】開催数	250回	250回	250回

### 「用語説明」

#### 【HACCP（ハサップ）手法】

HACCPとは、原材料の受入れから最終製品までの各工程ごとに、微生物、化学物質、金属の混入などの潜在的な危害要因を分析・特定（危害要因の分析：Hazard Analysis）した上で、危害の発生防止につながる特に重要な工程（重要管理点：Critical Control Point）を継続的に監視・記録する工程管理のシステムのことです。

各食品製造施設は、製品の特徴や製造工程等に応じて、この衛生管理の手法を用いることで、従来の抜取検査に比べて、より効果的に問題のある製品の出荷を未然に防ぐことができるとともに、原因の追及を容易にすることが可能になります。



#### 【公益社団法人 山形県食品衛生協会】

食品等事業者自身による自主管理体制の整備、推進を目的として、昭和34年に設置され、平成24年4月に公益社団法人となりました。県内8地域に支所を有し、会員数は約1万7千人。主な事業として、食品衛生思想の普及・啓発、食品関係営業施設への巡回指導、食品衛生賠償共済等の加入促進、食品衛生責任者の養成講習会の開催、食品衛生優良施設等表彰などを行っています。

#### 【食品衛生指導員】

公益社団法人日本食品衛生協会支部が実施する養成講習会を経て、会長から委嘱を受けた者で、協会活動の中核として、食品衛生施設の巡回指導、営業許可申請手続きの相談指導、行政機関への協力などの業務をボランティア活動として行っています。

#### (4) 適正な食品表示の確保

##### 【現状】

- 食品の表示は、消費者が食品を購入する際の情報源として、また、食品事故等に迅速に対応するための情報として重要であり、適正で分かりやすい表示が求められています。  
そのため、食品安全衛生課、各総合支庁農業振興課に「食品表示110番」を設置し、食品表示に関する情報や相談を受け、食品等事業者に対する監視指導に努めています。
- 事業所内に食品表示に精通した従業員である「食品適正表示推進者」の設置を推奨し、食品製造業者や販売業者等に対する食品の適正表示の普及・啓発を図っています。  
また、消費者である一般県民に対する食品表示制度の周知にも努めています。
- 買物などの日常生活を通じ、流通食品の不適切な表示に関する情報を収集するため、県民を「食品安全モニター」として委嘱するとともに、食品安全モニター経験者を対象に「適正表示ボランティア」として登録しています。
- 平成27年4月から、食品衛生法、JAS法及び健康増進法における食品表示に関する規定を統合した食品表示法が施行され加工食品にあっては平成32年3月31日までに新法に基づく表示に修正する必要があります。
- 平成29年9月1日に食品表示基準が改正され、すべての加工食品に原料原産地表示が義務化されたため、平成34年3月31日までに新基準に基づく表示に修正する必要があります。


##### 【課題】

- ◇ 食品の表示実施者に対しては消費者に分かりやすい適正な表示について指導するとともに、消費者に対しては正しい知識の普及に努める必要があります。
- ◇ 食品表示制度は、衛生事項、品質事項、保健事項、景品表示法等を所管する国や県の関係機関が連携して効率的な監視や指導を行う必要があります。
- ◇ 今年度新たに施行された原料原産地制度を含めた食品表示制度について、食品関連事業者等に周知し、適正な表示を確保する必要があります。

##### 【取組方針】

- ◎ アレルギー物質を含む食品や遺伝子組換え食品に関する適正表示について指導していきます。
- ◎ 食品適正表示推進者制度を推進し、食品等事業者に対し適正表示の徹底について啓発していきます。
- ◎ 食品等事業者に対し、原料原産地制度を含めた食品表示法に係る表示内容の周知を行っていきます。
- ◎ 食品安全モニター及び適正表示ボランティア制度を利用した情報の収集を継続し、食品表示の適正化と食品表示に対する県民の知識の普及に努めます。
- ◎ 関係機関との連携・協力による計画的、効率的な体制のもとに、適正な食品表示について監視指導していきます。

##### 【主な取組み】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
食品表示法、健康増進法及び景品表示法に基づく表示に対する監視や指導  食品安全衛生課、くらし安心課、健康長寿推進課、各総合支庁(保健所)保健企画課/地域健康福祉課/生活衛生課(室)/地域保健福祉課/農業振興課/総務課	食品表示110番等により広く情報を受け、食品表示法、健康増進法及び景品表示法に基づく適正表示について監視や指導を行います。			
	【取組目標】 関係機関の取組実施率	100%	100%	100%

アレルギー物質を含む食品や遺伝子組換え食品に係る監視指導 食品安全衛生課、各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）	アレルギー物質を含む食品や遺伝子組換え食品を製造・販売する施設に対し監視指導を行います。	➡		
	【取組目標】 関係機関の取組実施率	100%	100%	100%
食品適正表示推進者制度 食品安全衛生課、関係各課	食品等事業者を対象に講習会を開催し、食品適正表示推進者の育成を支援します。	➡		
	【取組目標】 食品適正表示推進者養成講習会受講者数	100人	100人	100人
食品表示法に基づく表示内容に係る周知 食品安全衛生課、健康長寿推進課、各総合支庁（保健所）保健企画課／地域健康福祉課／生活衛生課（室）／地域保健福祉課／農業振興課	食品表示法に基づく新たな表示内容について説明会を開催するなどして周知を図ります。	➡		
	【取組目標】 関係機関の取組実施率	100%	100%	100%
食品安全モニター制度及び適正表示ボランティア制度 食品安全衛生課、各総合支庁農業振興課	食品安全モニターや適正表示ボランティアに対し適正表示の啓発を図り、日常生活を通して不適正な食品表示の情報を収集します。	➡		
	【取組目標】 食品安全モニター及び適正表示ボランティアの合計数	50人	50人	50人



▲食品表示の監視

## 「用語説明」

### 【食品適正表示推進者制度】

食品等事業者の適正表示を推進するため、事業所内に食品表示に精通した従業員である「食品適正表示推進者」の設置を推奨する制度です。食品適正表示推進者養成講習会を開催し、受講者に対し推進者証を交付しています。

### 【食品安全モニター制度】

県民からの公募により委嘱した食品安全モニターが、講習会等により適正表示について知識を深めたうえで、買物など日常生活を通して食品の不適正な表示をチェックし、その結果について定期的に報告を受けて、行政で食品販売店等へ調査指導を行っています。

### 【適正表示ボランティア制度】

食品安全モニター経験者の中から希望者を募りボランティアに登録し、食品安全モニターと同様の活動が無償で行ってもらうものです。

### 【アレルギー物質を含む食品】

国では、特定のアレルギー体質を持つ人の健康被害の発生を防止する観点から、食物アレルギーを引き起こすことが明らかになった食品のうち、特に発症数、重篤度から「小麦、そば、卵、乳、落花生、えび、かに」の7品目の表示を義務付けています。

また、一定の頻度で重篤な健康被害が見られる食品として「あわび、いか、いくら、オレンジ、キウイフルーツ、牛肉、くるみ、さけ、さば、大豆、鶏肉、豚肉、バナナ、まつたけ、もも、やまいも、りんご、ゼラチン、カシューナッツ、ゴマ」の20品目について、表示を奨励しています。

### 【遺伝子組換え食品】

ある生物から有用な遺伝子を取り出して、他の生物に導入し食品生産を量的・質的に向上させるだけでなく、病害虫や病気に強い農作物に改良したり、改良した農作物を使用し加工された食品をいいます。遺伝子組換え食品には安全性の審査が義務付けられています。

平成29年4月現在、大豆、とうもろこし、ばれいしょ、なたね、綿実、アルファルファ、てん菜、パパイヤの8作物で安全性が確認されており、これらを原材料とした加工食品の33食品（豆腐、納豆など）については、遺伝子組換え食品を使用している場合「遺伝子組換え」の表示が義務付けられています。

## (5) 食品等事業者における食品衛生上の危機管理体制の充実

### 【現状】

- 県では、食品衛生法施行条例に基づき食品事業者が製造、加工等した食品等について、消費者から得た情報で健康被害が発生するおそれがある場合並びに消費者からの健康被害に関する情報を得た場合、速やかに保健所に報告することを求めています。
- 県では、食品衛生法施行条例に基づき食品等事業者に求められている製造等の記録の作成・保存について、普及・啓発に努めています。

### 【課題】

- ◇ 食品等事業者が健康被害に関する情報を得ても、保健所への自主回収報告が遅く、速やかな報告を行わないことがある。
- ◇ 食品製造、加工、販売等に係る記録の作成は違反食品等の流通や食中毒の拡大防止のための自主回収を迅速、円滑に実施するために効果的ではありますが、取り組んでいる食品等事業者が少ない状況にあります。

### 【取組方針】

- ◎ 夜間、休日にかかわらず、食品事業者等が健康被害発生のおそれがある情報を得た場合は、保健所ホットラインを活用し速やかに通報するように周知するとともに通報の徹底をはかります。

◎ 食品等事業者においてトレーサビリティが確保されるよう、食品衛生法施行条例に基づき記録作成を指導していきます。

【主な取組み】

項目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
健康被害拡大防止等体制構築に係る指導助言 食品安全衛生課、各総合支庁 (保健所) 生活衛生課(室)	健康被害発生やその恐れがある情報を得た場合には食品等事業者の被害の発生及び拡大防止体制の構築について指導助言を行っていきます。	➔		
	【取組目標】 関係機関の取組み実施率	100%	100%	100%
保健所ホットラインによる通報体制の整備 食品安全衛生課、各総合支庁 (保健所) 生活衛生課(室)	夜間、休日にかかわらず、健康被害発生のおそれがある事案が発生した場合は、食品等事業者から保健所への通報の徹底を指導します。	➔		
	【取組目標】 関係機関の取組み実施率	100%	100%	100%
食品等事業者における記録作成の推進 食品安全衛生課、各総合支庁 (保健所) 生活衛生課(室)	食品製造・加工から食品流通・販売に至る各段階において、食品等事業者に対し原材料や出荷した食品等の記録作成の徹底を指導していきます。	➔		
	【取組目標】 関係機関の取組み実施率	100%	100%	100%

「用語説明」

【トレーサビリティシステム】

食品の生産、加工、流通などの各段階で原材料の出所や食品の製造元、販売先などを記録・保管し、食品とその情報とを追跡・遡及できるようにすることです。食中毒などの早期原因究明や問題食品の迅速な回収、適切な情報の提供などにより消費者の信頼を確保します。

トレーサビリティを確保する仕組み





## 基本方針Ⅲ 食の安全と安心に関する情報の提供と信頼関係の構築

### (1) 消費者・生産者・食品等事業者・行政間の相互理解の促進と施策への県民意見の反映

#### 【現状】

- 食の安全・安心は、生産者や食品等事業者の取組み及び行政の監視・指導だけで達成できるものではなく、消費者、生産者、食品等事業者及び行政が共に築きあげていくべきものです。そのため、県では、これらの関係者に学識経験者等を加えた「山形県食の安全推進会議」を継続的に開催し、関係者間の情報の共有化による相互理解の促進を図っています。また、県の食の安全・安心に関する施策に、会議の意見を反映させています。
- 食に関する関係者が食の安全・安心に関する様々なテーマで意見交流や情報交換を行い、相互交流・相互理解を促進するため、県単独あるいは公益社団法人山形県食品衛生協会と共催で「食の安全フォーラム」を開催しています。
- 毎年策定する監視指導計画に係るパブリックコメントを実施するなどして、食の安全・安心に関する施策に対する県民からの意見を反映するように努めています。
- 食の安全・安心を確保するための様々な仕組みについて、県民の知識と理解を深めるため、消費者や団体等が開催する研修会に職員を講師として派遣し、出張セミナーを開催しています。
- 栄養の偏りや不規則な食事、肥満や生活習慣病の増加、高齢者の低栄養などの食生活の問題に加え、食の安全に対する知識を高めていくことが重要であり、県民一人ひとりが自らの食について学ぶことが大切です。
- 学校、保育所、医療機関、介護施設などの給食施設では、乳幼児から高齢者までそれぞれの対象に応じた適切な栄養管理のほか、アレルギーへの個別対応、適切な形態での食事の提供など安全対策が求められています。
- 国では平成 17 年 7 月に食育基本法を施行し、食育を国民運動として強力に推進しています。学校においては栄養教諭を中核とした食の指導が進められているほか、地域においても民間団体等による料理教室の開催など食育が少しずつ広がりを見せています。その一方、少子高齢化や核家族化の進行により家庭で食について学ぶ機会が減少してきています。

#### 【課題】

- ◇ 食の安全・安心に比較的関心の低い消費者の参画を図るなど、より多くの県民が参加しやすい機会を設けることが必要です。
- ◇ 本県の食についての理解を促進するため、地産地消と連携した取組みを充実するほか、安全で安心な県産農林畜水産物及びその加工品の消費拡大のため、「地産訪消」や「地産他消」についても進めていく必要があります。
- ◇ 食育を楽しく学ぶため、観光産業と連携した取組みを進めていく必要があります。
- ◇ 家庭における食を学ぶ機会の減少を踏まえ、今後、地域や団体等で取り組む食や農林水産業を学ぶ食育活動内容の充実を図っていく必要があります。
- ◇ 県民が食の安全・安心を確保するための様々な仕組みについて、工場などの食の生産・製造現場を「見て・触れて」体験する機会を設けることが必要です。
- ◇ 特定給食施設の設置者は健康増進法に基づき、管理栄養士等を置くよう努めることとされていますが、配置率は 73.4%にとどまっています。(平成 28 年度)

#### 【取組方針】


- ◎ 引き続き、生産者、食品等事業者、行政による意見交換等の機会を確保し、関係者間の相互理解の促進に努めるとともに、フォーラムのテーマを県民にとって関心の高いものに重点かするなど、より多くの県民が参加しやすい環境づくりに努めます。
- ◎ 関係団体・市町村と連携した、食育・地産地消の推進に取組みます。また、県産農林水産物等に関する理解の促進と食育・地産地消の普及・啓発に努めます。
- ◎ 観光産業と農林水産業が連携し、観光交流メニューに農林漁業体験などを取り入れるなど、楽しみながら食について学ぶ機会の提供に努めます。
- ◎ 農林漁業体験指導者のネットワーク化により、学校や団体等が体験活動を企画・実施する際における相談対応や指導者の派遣などを通して活動内容の充実に取り組み、本県の農林水産業の現状や食について自ら考える習慣や知識の習得を図ります。
- ◎ 起業活動に取り組もうとする農業者や食品等事業者に対し、食の安全・安心に関する各種

制度や自主的な衛生管理等専門知識の習得に関する研修を実施し、安全意識の向上に努めます。

◎ 管理栄養士等が栄養管理を行っている給食施設の増加を図ります。

【主な取組み】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
山形県食の安全推進会議の開催  食品安全衛生課、農政企画課、6次産業推進課、農業技術環境課、畜産振興課、水産振興課	消費者と生産者・食品等事業者及び学識経験者等から構成される「山形県食の安全推進会議」を開催し、関係者間の情報の共有化による相互理解を促進します。 また、県の食の安全・安心に関する施策に、会議の意見を反映させます。			
	【取組目標】開催数	2回	2回	2回
リスクコミュニケーション（意見交換会）及び食の安全フォーラムの開催  食品安全衛生課、各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）	<ul style="list-style-type: none"> <li>食に関する関係者が、食の安全・安心に関する様々なテーマでの意見交流や情報の交換をすることにより、相互交流・相互理解を促進するため、意見交換会の機会の確保に努めます。</li> <li>（公社）山形県食品衛生協会と協働で、「食の安全フォーラム」を開催します。</li> </ul>			
	【取組目標】リスクコミュニケーション開催数	2回以上	2回以上	2回以上
食育・地産地消の推進  6次産業推進課 スポーツ保健課 健康長寿推進課	団体・市町村・県が連携し、食育・地産地消を推進します。 また、県産農産物等に関する理解の促進と食育・地産地消の普及・啓発を図ります。			
出張セミナーの開催  関係各課	消費者や団体等が開催する食の安全・安心に関する研修会に職員を派遣します。			
	【取組目標】開催回数	300回	300回	300回
給食施設における管理栄養士等の配置の促進  健康長寿推進課、各総合支庁（保健所）地域健康福祉課（村山・保健企画課（置賜・庄内）・地域保健福祉課（最上）	学校、保育所、介護施設等で管理栄養士等が適切な栄養管理、安全な食事の提供、食事支援を行っている施設の増加を図っていきます。			
	【取組目標】管理栄養士等を配置している特定給食施設の割合	（平成34年度までに80%以上）		

安全・安心な農産物の生産等に関する研修の実施  農政企画課、農業大学校	農業者等を対象に、有機農業、農薬の安全使用など安全・安心な農産物の生産・経営に関する知識と技術を学ぶ研修を実施します。			
	【取組目標】 受講者数	100名	100名	100名

## 「用語説明」

### 【リスクコミュニケーション】

関係者が情報を共有したうえで、それぞれの立場から意見を出し合い、お互いがともに考える土壌を築きあげ、その中で関係者間の信頼関係を醸成し、社会的な合意形成の道筋を探るものです。

### 【地産訪消】

県産農産物を高付加価値化し県外への販路を拡大する取組みや観光交流と連携した取組みなどにより、地元で作られた農産物や加工品を求めて地域外の方が来訪し消費することです。

### 【地産他消】

地元の方々が地場産農産物等の良さに気付き、他の地域に住んでいる方に紹介し消費することです。

## (2) 県民への情報提供の推進

### ア 情報提供の推進

#### 【現状】

- 食の安全・安心を確保するためには、消費者、生産者及び食品等事業者、食に関する関係者が情報を共有し、相互に理解し合うことが重要です。そのため、県では、食の安全・安心に関する情報をホームページや情報紙等によりわかりやすく迅速に提供しています。また、緊急性の高い情報は、報道機関を通して迅速に提供しています。

#### 【課題】

- ◇ 疾病の改善など薬効を表示しているものや医薬品成分が含まれるいわゆる健康食品については、インターネットなどで容易に購入することが可能なことなどから健康被害が増加する傾向にあり、関係部局と連携した被害防止対策が求められています。
- ◇ 食の安全・安心の確保は県民の健康維持に直結することから、県民に対する的確な情報を迅速に提供するため、身近な市町村と連携を図るほか、新しい媒体の活用を推進していく必要があります。
- ◇ 食品の安全性について県民の関心が高まる中、第一義的な責任を有する生産者・事業者による食品等の安全性に関する情報公開を促進する必要があります。
- ◇ 消費者が食品の安全性に関する知識と理解を深め、風評被害などに左右されずに自らの適切な判断で食品が選択できるよう、情報提供の充実に努める必要があります。
- ◇ ホームページ等を活用し、県民に的確な情報等を速やかに提供することにより健康被害の未然防止等を図る必要があります。






#### 【取組方針】



- ◎ 「食の安全ほっとインフォメーション事業」に協力する事業者や施設の拡大を図り、多くの県民に対する積極的な情報提供を行います。
- ◎ 食の安全・安心に関する的確な情報を迅速に提供するため、県のホームページによる情報発信の充実に図るとともにフェイスブック等各種媒体の活用や、報道機関への情報提供を推

進めます。

- ◎ いわゆる健康食品の健康被害の情報について、ホームページ等による県民への情報提供を積極的に行います。

【主な取組み】

項 目	取組内容	推進計画(年度)		
		30	31	32
県ホームページ等食の安全・安心に関する情報発信の充実 食品安全衛生課	県のホームページ等で食の安全・安心に関する情報を的確かつ迅速に提供するなどして、情報発信の充実に努めます。			
	<b>【取組目標】機会をとらえた情報発信</b>	100%	100%	100%
食の安全ほっとインフォメーション事業 食品安全衛生課	消費者に対する食の安全・安心に関する情報伝達に協力していただける事業者の施設や市町村の公民館等を情報の発信基地として県民に情報提供を行います。			
	<b>【取組目標】登録施設数</b>	(32年度までに) 350施設		
消費者にわかりやすい農業情報及び農産物情報の提供 農業技術環境課、村山総合支庁 農業技術普及課	総合的な農業情報を発信する「やまがたアグリネット」、環境保全型農業の情報サイト「山形エコ農家」、村山地域の農産物の情報等を発信する「村山旬の市」により積極的に情報を発信します。			
食の安全・安心ネットワーク 食品安全衛生課	県民にもっとも身近な市町村とのネットワークを活用し、情報の共有に努めます。			
健康食品の情報提供 食品安全衛生課、健康福祉企画課（薬務・感染症対策室）、各総合支庁（保健所）保健企画課（医薬事室）／地域保健福祉課／生活衛生課（室）	健康食品による被害等の情報を提供します。			
	<b>【取組目標】機会をとらえた情報発信</b>	100%	100%	10%

きのこ食中毒予防月間における啓発【再掲】  食品安全衛生課、衛生研究所、各総合支庁（保健所）生活衛生課（室）	きのこ食中毒予防月間において、県ホームページや食の安全ほっとインフォメーション、きのこ展等を用いて、有毒きのこによる食中毒の啓発を行います。			
	<b>【取組目標】 関係機関の取組み実施率</b>			
フェイスブック等様々な手段を通じた情報の発信  食品安全衛生課	フェイスブック等媒体の活用を推進し、食の安全・安心に関する情報の迅速な提供と利用者による情報の拡散を図ります。			
	<b>【取組目標】 機会をとらえた情報発信</b>			



▲やまがた食の安全ほっとインフォメーション

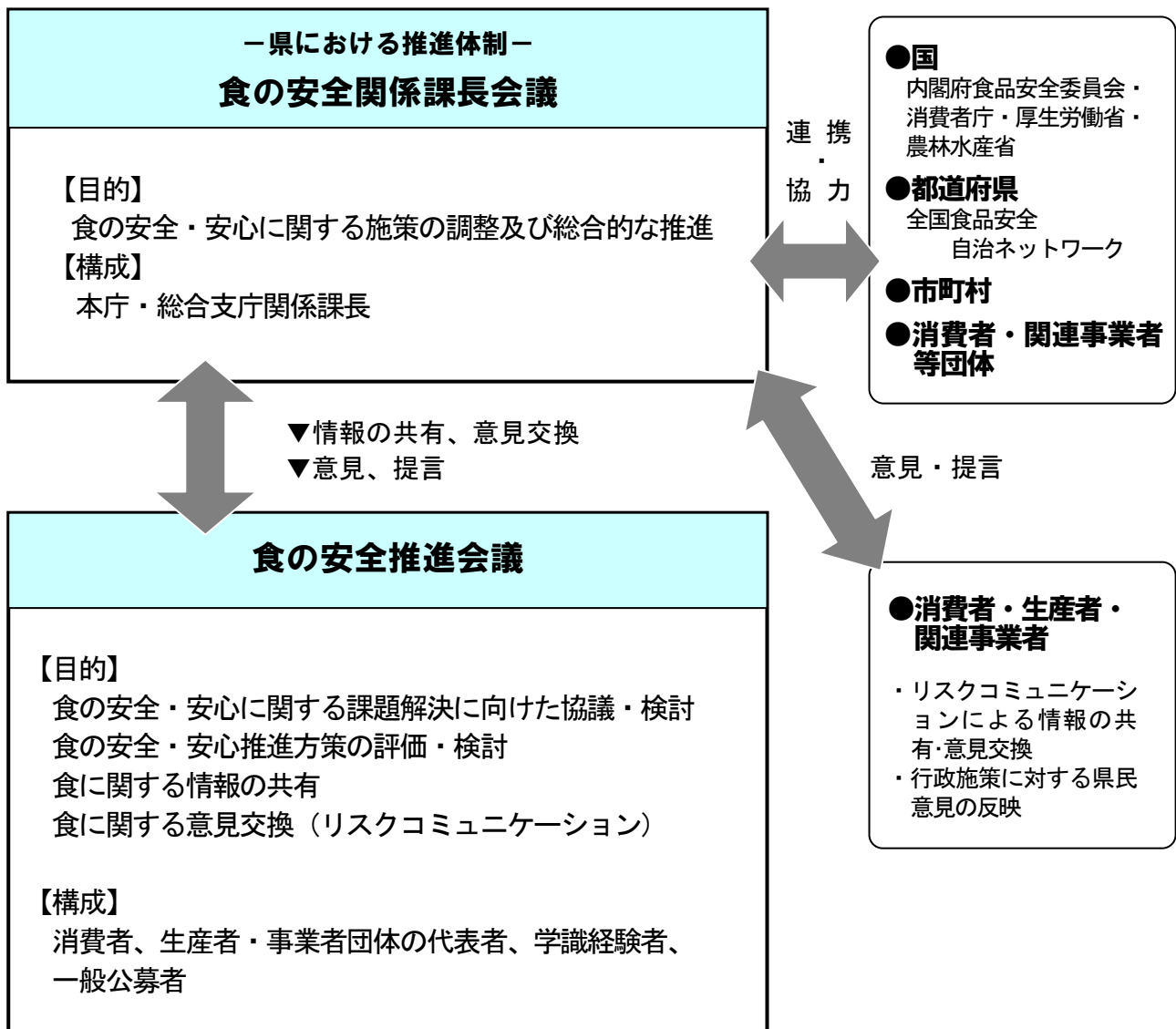
# 第 3 章

## アクションプランの推進

- 1 プランの推進体制と検証
- 2 プランを推進するうえでの役割分担

# 1 プランの推進体制と検証

- ◎ 全庁を挙げて食の安全・安心の確保に係る施策を推進するため、関係部局からなる「食の安全関係課長会議」を組織し、総合的かつ横断的に施策を展開します。
- ◎ 毎年度、アクションプランの進捗状況を点検・評価し、その結果を「山形県食の安全推進会議」で報告するとともに、推進会議から意見を聴取し次年度以降の施策へ反映します。  
また、進捗状況及び点検・評価結果についてはホームページ等で公表し、施策の透明性を確保します。
- ◎ 食品流通の広域化・国際化や食品の安全性を取り巻く課題の多様化・複雑化に対応するため、国や他の都道府県、市町村、各種関係団体との連携を強化します。



## 2 プランを推進するうえでの役割分担

### (1) 生産者の役割

生産者は、県産農産物等の生産に際し、自らが安全な食品の提供について第一義的責任を有していることを認識し、生産の各段階において安全確保に必要な措置を適切に行うことが必要です。

一方、県産農産物等に対する県民の安心感を醸成するため、消費者の視点に立ち、県産農産物等に関する正確かつ適切な情報の提供に努めることが重要です。

また、事業活動に関し、国又は地方公共団体が実施する食品の安全性の確保に関する施策に積極的に参画することが求められます。

### (2) 食品等事業者の役割

食品等事業者は、食品等の製造、加工、流通に際し、自らが食品の安全性の確保について第一義的な責任を有していることを認識し、製造、加工、流通の各段階において安全確保に関する措置を適切に行うことが必要です。

なお、食品等に対する県民の安心感を醸成するため、消費者の求める、事業活動に係る食品その他の物に関する正確かつ適切な情報の提供に努めることが必須とされます。

また、事業活動に関し、国又は地方公共団体が実施する食品の安全性の確保に関する施策に協力することが重要です。

### (3) 消費者の役割

県民は、自らが「健康で安全な暮らし」を実践するため、食の安全・安心に関し、日ごろから関心を持つことが重要です。

また、食の安全・安心に関し、正しい知識の習得に努め、消費活動において、自らが主体的に判断し、食品を選択することが必要です。

加えて、生産者、食品等事業者及び関係行政機関の取組みに積極的に参加するなど機会を捉えて意見を表明し、安全・安心の確保に関する仕組みづくりに主体的に取り組むよう期待されます。

### (4) 県の役割

県は、「県民の健康で安全な暮らし」を確保するため、生産から消費に至る各段階で、食の安全・安心の確保に関する施策を、総合的かつ横断的に展開します。

また、消費者、生産者及び食品等事業者の自主的な取組みを支援するとともに、関係者との協働による効果的な事業の展開を図ります。



## 「やまがた食の安全・安心アクションプラン（2018年度～2020年度）」 改定の経過

### ◎ 会議開催状況

日 程	会議の名称	審議内容
H29. 6. 2	第1回食の安全関係課長会議	体系図（案）について
H29. 8. 7	第1回食の安全推進会議	骨子案について
H29. 11. 30	第2回食の安全関係課長会議	策定案の検討
H30. 1. 17	第2回食の安全推進会議	最終案の検討

### ◎ 県民意見の反映

#### ○ 平成29年度「県政アンケート調査」

##### 【食の安全・安心に関する県民の意識】

- ・ 調査期間           平成29年7月上旬～7月下旬
- ・ 対象者数           2,500
- ・ 回収率             57.2%

#### ○ パブリック・コメントの実施（予定）

- ・ 実施期間           平成30年1月下旬～平成30年2月下旬

## 山形県食の安全推進会議設置要綱

## (目的)

第1条 本県の食の安全・安心に関する取り組みを一層推進するため、当面の課題や今後の推進方策等について協議するとともに、山形県食の安全県民会議が宣言したアピールの具体的な展開を図るため、「山形県食の安全推進会議」（以下「推進会議」という。）を設置する。

## (役割)

第2条 推進会議は、次の各号に掲げる事項を行う。  
(1) 食の安全・安心に関する情報及び意見の交換に関すること  
(2) 食の安全・安心確保に向けた県民各層の協働のあり方に関すること  
(3) その他食の安全・安心に関すること

## (構成)

第3条 推進会議の委員は、消費者、生産者、加工・流通業者及び学識経験者などから知事が就任を委嘱する。  
2 委員の任期は、3年とする。但し、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

## (委員長)

第4条 推進会議には委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。  
2 委員長は、推進会議の座長を務める。  
3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

## (会議)

第5条 推進会議は、知事が招集する。  
2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を要請し、その意見を聞くことができる。

## (庶務)

第6条 推進会議の庶務は、環境エネルギー部危機管理・くらし安心局食品安全衛生課において処理する。  
2 事務局は、食品安全衛生課、農政企画課、6次産業推進課、農業技術環境課、畜産振興課及び水産振興課で構成する。

## (その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営等に関して必要な事項は、別に定める。

## 附 則

この要綱は、平成17年8月1日から施行する。

## 附 則

この要綱は、平成18年5月18日から施行する。

## 附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

## 附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

## 附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

## 附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

## 山形県食の安全推進会議委員名簿

(平成29年3月現在)

分野	氏名	所属・役職名	備考
消費者関係	廣部 公子	山形県生活協同組合連合会 理事	
	石塚 久子	山形県消費生活団体連絡協議会 副会長	
	佐藤 隆也	公募委員	
	森 千津子	公募委員	
生産者関係	大武 義孝	山形県農業協同組合中央会 農業農政部長	
	青柳 智子	山形県指導農業士会 指導農業士	
	工藤 隆弘	山形県適正農薬販売協会安全対策専門委員会委員長	
食品産業関係	蔵増由加里	山形県食品産業協議会 主任	
	長谷川正芳	公益社団法人山形県食品衛生協会 会長	
	野口 孝徳	株式会社おーばんホールディングズ商品部長	
	佐藤 明彦	山形県青果市場協会 監事	
	五十嵐明子	やまがた女将会	
有識者	國方 敬司	山形大学 名誉教授	委員長
	黒川あゆみ	公益社団法人山形県栄養士会	
	菅原美津子	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会東北支部山形分科会 消費生活アドバイザー	

(敬称略、順不同)

### ◎事務局

環境エネルギー部 危機管理・くらし安心局	食品安全衛生課
農林水産部	農政企画課、6次産業推進課、農業技術環境課、 畜産振興課、水産振興課

## 食の安全関係課長会議設置要綱

(目的)

第1条 山形県危機管理要綱第7条の規定により、食品の安全性及び食品に対する安心（以下「食の安全・安心」という。）を確保するために、緊急時の迅速な対応を図るとともに、生産から消費に至る各施策を総合的・横断的に推進することを目的とし、食の安全関係課長会議（以下「課長会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 課長会議は、食品安全行政の円滑な推進及び緊急時の連携を図るため、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 食の安全・安心対策に係る事業に関すること
- (2) 関係部署の連携・協力に関すること
- (3) 関係部署が保有する情報の共有に関すること
- (4) その他必要と認められること

(組織)

第3条 課長会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

くらし安心課長、食品安全衛生課長、健康長寿推進課長、産業政策課長、農政企画課長、6次産業推進課長、農業技術環境課長、畜産振興課長、水産振興課長、スポーツ保健課長、各総合支庁保健福祉環境部生活衛生課（室）長、各総合支庁産業経済部産業経済企画課長

(議長及び副議長)

第4条 課長会議には、議長を置き、議長は危機管理・くらし安心局長とする。

2 副議長は、食品安全衛生課長とし、議長を補佐する。

3 議長が不在の時は、副議長が議長の職務を代理する。

(議長の職務)

第5条 議長の職務は次のとおりとする。

- (1) 議長は、必要と認めるとき、課長会議を招集し、会議を主宰する。
- (2) 議長は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見を聞くことができる。
- (3) 議長は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

(事務局)

第6条 課長会議の事務局は、食品安全衛生課に置く。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、課長会議の運営等に関して必要な事項は、課長会議で協議する。

附則

この要綱は、平成17年7月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

## 食の安全関係課長会議委員

委 員		備 考
環境エネルギー部 危機管理・くらし 安心局	危機管理監	議 長
	食品安全衛生課長	副議長
	くらし安心課長	
健康福祉部	健康づくりプロジェクト推進室長	
農林水産部	農政企画課長	
	6次産業推進課長	
	農業技術環境課長	
	畜産振興課長	
	水産振興課長	
教育庁	スポーツ保健課長	
村山総合支庁		
保健福祉環境部	生活衛生課長	
産業経済部	地域産業経済課長	
最上総合支庁		
保健福祉環境部	生活衛生室長	
産業経済部	地域産業経済課長	
置賜総合支庁		
保健福祉環境部	生活衛生課長	
産業経済部	地域産業経済課長	
庄内総合支庁		
保健福祉環境部	生活衛生課長	
産業経済部	地域産業経済課長	

やまがた食の安全・安心アクションプラン  
(2018年度～2020年度)

2018年3月

編集・発行 山形県環境エネルギー部  
危機管理・くらし安心局 食品安全衛生課  
〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号  
電 話 023-630-2329  
F A X 023-624-8058